

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 株式会社 平和 上場取引所 東証一部
 コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 保彦 TEL (03) 3839 - 0701
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 坂本 浩之 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	62,462	—	447	—	5,432	—	3,365	—
19年3月期	76,677	△1.1	3,421	△64.0	6,701	△38.0	3,771	△46.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	33	13	—	—	—	—	0.7
19年3月期	32	95	—	—	1.8	2.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 △1,195百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	195,289	128,188	128,188	65.6	908	50	
19年3月期	234,419	207,427	207,427	88.5	1,812	35	

(参考) 自己資本 20年3月期 128,188百万円 19年3月期 207,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	11,392	30,042	△29,870	61,785
19年3月期	△1,707	6,506	△3,437	51,559

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期	15	00	15	00	3,434	91.0
20年3月期	25	00	25	00	7,156	150.9
21年3月期(予想)	25	00	25	00	—	46.1

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	29,170	—	△730	—	3,840	—	3,400	—	24	10
通期	84,200	—	9,950	—	19,000	—	15,290	—	108	36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 145,048,960株 19年3月期 115,743,400株

② 期末自己株式数 20年3月期 3,949,439株 19年3月期 1,291,256株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	61,674	△0.6	1,142	△62.4	3,253	△57.7	407	△92.1
19年3月期	62,059	1.6	3,039	△63.9	7,685	△26.8	5,136	△28.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	3	17	—	—
19年3月期	44	87	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	182,698		163,559		89.5	1,158	11	
19年3月期	220,025		195,880		89.0	1,711	03	

(参考) 自己資本 20年3月期 163,559百万円 19年3月期 195,880百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	20,390	△34.0	670	35.2	960	△37.9	570	△136.0	4	04
通期	60,470	△2.0	8,260	623.2	8,840	171.7	5,240	—	37	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

※注記事項

1. 連結業績について

当社は、平成19年8月1日をもって㈱オリンピアを株式交換により完全子会社といたしました。ただし、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会)) (以下、「企業結合会計基準」といいます。) 上は逆取得に該当することになるため、連結財務諸表は、平成19年9月30日に㈱オリンピアが当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は㈱オリンピアの連結財務諸表が基準となります。その結果、平成19年3月期決算短信時に当社が公表した連結財務諸表数値と、当連結会計年度の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。このため、「1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)(1)連結経営成績の対前期増減率」につきましては全て「-」表記となっております。

2. 連結業績予想について

上記に記載した連結業績予想数値の「3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)(1)連結業績予想の対前期増減率」につきましては、前連結会計年度の連結財務諸表数値との連続性がなくなっているため、全て「-」表記となっております。平成20年度の負ののれんの償却見込額として第2四半期累計期間約43億円、通期約86億円が営業外収益として含まれております。なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 1株当たり当期純利益について

期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数)のうち、当連結会計年度開始の日からみなし取得日までの株式数は、当該期間における㈱オリンピアの株式数(株式交換より前から当社が保有する㈱オリンピアの株式数控除後)を当社株式数に換算して算定しております。㈱オリンピアの株式数の当社株式数への換算方法は、当社と㈱オリンピアとの株式交換における交換比率によっております。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率について

平成20年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率につきましては平成19年3月期決算短信時に当社が公表した連結財務諸表数値と、当連結会計年度の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっているため、「1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)(1)連結経営成績」は全て「-」表記となっております。

5. 純資産配当率(連結)について

平成20年3月期の純資産配当率(連結)につきましては平成19年3月期決算短信時に当社が公表した連結財務諸表数値と、当連結会計年度の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっているため、「2. 配当の状況 純資産配当率(連結)」は全て「-」表記となっております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績の概況

当社グループを取り巻くパチンコ・パチスロ業界の動向につきましては、平成16年7月に施行された遊技機規則改正に伴う3年の経過措置期間が終了し、パチスロ旧規則機が完全に撤去されたことに伴い、遊技機市場は現在大きな転換期にあります。

パチンコホールの経営環境を見ると、パチスロ新規機への入替により投資負担が増加し、また、パチスロユーザーの減少により売上が低下したことで、中小規模店を中心として閉店を余儀なくされ、パチンコホールの店舗数は大幅に減少している状況です。平成20年4月に警察庁より発表された「平成19年中における風俗関係事犯等について」によれば、平成19年末の店舗数は、12年連続で減少して13,585店舗（前年比7.4%減）になり、また、遊技機設置台数も4,590千台（前年比7.0%減）と減少しております。

特にパチスロ機につきましては、パチスロ機専門店の店舗数が前年比25.9%減の1,546店舗に、またパチスロ機設置台数も前年比18.3%減の1,635千台となっております。平成16年7月に施行された遊技機規則改正が、特にパチスロ機市場に大きな影響を与えたことが統計資料の上にも顕著に表れており、今後もしばらくの間は厳しい市場環境が続くものと思われまます。

一方、パチンコ機の設置台数につきましては、平成8年の4,100千台をピークに10年連続で減少していましたが、平成18年には下げ止まりの気配を見せ、平成19年には11年ぶりに増加に転じ2,954千台（前年比0.7%増）になりました。

パチンコホールが経営の柱をパチスロ機からパチンコ機へとシフトする動きが鮮明になっており、このパチンコ機優位の状況はしばらくの間続くものと思われまます。

こうしたなか、当社は平成19年8月1日をもって株式会社オリンピアを株式交換により完全子会社化する経営統合を行いました。今後ますます厳しくなる経営環境を鑑み、子会社の統廃合や人員削減等の合理化に取り組み、経営資源を遊技機開発に集中させる体制を整えており、平成20年2月には、パチンコ機開発に軸足を置いた組織変更、人員配置の見直しを実施するなど、パチンコホールのニーズにいち早く対応できるよう経営資源の再配置に取り組んでおります。

なお、上記株式交換は、企業結合会計基準上は逆取得に該当いたします。この逆取得に該当する株式交換は、平成19年9月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の経営成績はオリンピアグループ（各グループ呼称につきましては当頁下段をご参照下さい。）通期の経営成績に平和グループ下半期（平成19年10月1日～平成20年3月31日）の経営成績が反映されております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、

売 上 高	624 億円
経 常 利 益	54 億円
当 期 純 利 益	33 億円

となりました。

また、個別の業績は、

売 上 高	616 億円	（対前年同期比 0.6%減少）
経 常 利 益	32 億円	（対前年同期比 57.7%減少）
当 期 純 利 益	4 億円	（対前年同期比 92.1%減少）

なお、本決算短信において使用している各企業集団のグループ呼称は以下の様に定義しております。

- 「オリンピアグループ」・・・株式会社オリンピア及び株式会社オリンピアエステート
- 「平和グループ」・・・当社及び当社のオリンピアグループ以外の連結子会社
- 「当社グループ」・・・当社、当社の連結子会社、当社の非連結子会社及び当社の関連会社

[連結]

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減額	増減率
売上高	76,677	62,462	—	—%
パチンコ機	44,129	30,859	—	—%
パチスロ機	16,573	29,472	—	—%
その他	15,974	2,130	—	—%
営業利益	3,421	447	—	—%
経常利益	6,701	5,432	—	—%
当期純利益	3,771	3,365	—	—%
1株当たり当期純利益	32.95 円	33.13円		

(注) 1. 増減額及び増減比率につきましては、数値に連続性がないため省略しております。
2. 当連結会計年度よりセグメント区分を変更しております。

② セグメント別の状況

連結

株式会社オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換は、平成19年9月30日をみなし取得日としていたため、当連結会計年度のセグメント別経営成績は、オリンピアグループ通期の経営成績に平和グループ下半期(平成19年10月1日～平成20年3月31日)の経営成績が反映されております。

(パチンコ機)

パチンコ機事業におきまして、株式会社オリンピアは当社との統合を機にパチンコ機開発の体制整備に注力したため、新たなパチンコ機の発売は「元祖!大江戸桜吹雪」を中心に計2シリーズに止まりました。一方、当社は、下半期に「ルパン三世 ルピナスタワーのダイヤを狙え」、「銀河英雄伝説」を中心に、計4シリーズを発売いたしました。

その結果、当事業における販売台数実績は119千台、売上高は30,859百万円となりました。

(パチスロ機)

パチスロ機事業におきまして、株式会社オリンピアは「俺の名はルパン三世」、「アントニオ猪木も燃えるパチスロ機」、「マジックモンスター2」を中心に、計10機種を発売いたしました。一方、当社は下半期に「真・黄門ちゃま」を中心に、計2機種を発売いたしました。

その結果、当事業における販売台数実績は105千台、売上高は29,472百万円となりました。

(その他)

当事業は、遊技場収入事業、補給機器事業、投資事業、再保険事業及び情報配信サービス等、主に子会社によるものであります。当事業における売上高は2,130百万円となりました。

個別

(パチンコ機)

当社はパチンコ機事業におきまして、「ルパン三世 ルピナスタワーのダイヤを狙え」、「銀河英雄伝説」、「綱取物語」及び「時代をまたぐよ!黄門ちゃま」を中心に、計7シリーズを発売いたしました。

その結果、販売台数は156千台となり、売上高は38,192百万円となりました。

(パチスロ機)

当社はパチスロ機事業におきまして、「俺の名はルパン三世」、「アントニオ猪木も燃えるパチスロ機」を中心に、計7機種を発売いたしました。

その結果、販売台数は70千台となり、売上高は22,161百万円となりました。

(その他)

当事業は、主に情報配信サービス等によるものであり、売上高は1,320百万円となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、パチンコホールを取り巻く環境は、従来にも増して厳しいものと予想されます。特にパチスロ機市場におきましては、遊技機規則改正に伴い、昨年度上半期にパチスロ新規機への入替需要が一時的に発生したものの、パチスロ新規機に対するエンドユーザーの評価が定まっていない状況にあります。また、パチスロ新規機の収益力がパチスロ旧規則機に比し低下したため、パチンコホールは経営の軸をパチンコ機にシフトする動きが鮮明になっており、今後しばらくの間はパチンコ機優位の市場環境が続くものと思われまます。こうしたなか、平成20年7月の「北海道洞爺湖サミット」開催により、パチンコホールは6月上旬から7月中旬にかけておおよそ1ヶ月から1ヶ月半の間、新台の入替を自粛することが見込まれます。このため、上半期においてパチンコ機・パチスロ機の入替需要への影響は避けられないものの、その後下半期にかけてパチンコホールが機種構成をパチンコ機へシフトする動きがさらに加速するものと考えております。当社はこうした状況を総合的に勘案し、販売計画を下半期にシフトさせるとともに当該期間に戦略商品を市場に投入していく予定です。

また、従来から当社はパチンコ機分野を強みとし営業力に定評があり、株式会社オリンピアはパチスロ機を主力とし技術力に強みを持っていました。市場環境が激変する中、今回の経営統合を機に両社の強みを活かし弱みを補完するために、特に開発部門を中心に組織体制を再構築し、また業務プロセスを見直してシェア拡大を図る体制を整えているところです。

当社グループは、平成21年3月期のパチンコ機・パチスロ機事業における投入シリーズ数・機種数及び販売台数を以下のとおり予想しております。

	パチンコ機事業		パチスロ機事業		合 計	
	シリーズ数	販売台数	機種数	販売台数	シリーズ・機種数	販売台数
中間期	7	86,000	4	21,500	11	107,500
通 期	13	250,000	13	73,000	26	323,000

その結果、平成21年3月期の業績につきましては、売上高842億円、営業利益99億円、経常利益190億円、当期純利益152億円と予想しております。なお、逆取得の会計処理により、通期におきまして、営業外収益として負ののれん償却額86億円を計上しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、195,289百万円となりました。これは、オリンピアグループの総資産に平成19年9月30日時点で平和グループが保有する総資産の時価評価額を取り込み、当連結会計年度中の変動額を反映したものであります。負債は、67,100百万円となりました。これは、オリンピアグループの負債に平成19年9月30日時点で平和グループが保有する負債の時価評価額を取り込んだもの及び負ののれん（43,174百万円）の合計額に当連結会計年度中の変動額を反映したものであります。純資産は、128,188百万円となりました。これは、オリンピアグループの純資産額に当社が株オリンピアと株式交換を実施したことによる変動額を加算したものに、当連結会計年度中の変動額を反映したものであります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、11,176百万円のプラスとなり、新規連結による現金及び現金同等物の増加高25,277百万円及び連結除外による現金及び現金同等物の減少高623百万円を合わせて、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は61,785百万円となりました。

なお、株オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換は、平成19年9月30日をみなし取得日としているため、平和グループのキャッシュフローの状況は同年10月1日からのものが含まれております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、11,392百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益2,685百万円、減価償却費2,712百万円、売上債権の減少6,721百万円、棚卸資産の減少11,315百万円となった一方、負ののれん償却額4,309百万円、仕入債務の減少5,518百万円、法人税等の支払768百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、30,042百万円のプラスとなりました。これは主に有価証券、投資有価証券の売却又は償還による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、29,870百万円のマイナスとなりました。これは主に当該株式交換前における自己株式及び株式交換後の自己株式の取得による支出であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率	83.6%	88.9%	88.5%	65.6%
時価ベースの自己資本比率	87.4%	89.3%	71.1%	68.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	0.27
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	155.2

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な観点から研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等を積極的に実施することにより、企業価値の増大を図るとともに、株主の皆さまへの利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを利益配分に関する基本方針としております。当面は事業計画、財政状況、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し安定配当を行うとの方針のもと、1株につき年間50円の配当を実施し、中長期的には更なる利益還元の充実に努めてまいります。

また、株主還元策の一環としての自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を総合的に判断し適切に対処してまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法的規制等について

当社グループの主力製品であるパチンコ機・パチスロ機は、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令（以下、「遊技機規則等」といいます。）により、その規格が定められております。将来、遊技機規則等に重大な変更が加えられた場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

② 市場環境の変化について

当社グループの中核事業であるパチンコ機・パチスロ機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 3 社、非連結子会社 5 社、関連会社 3 社及び当社を関連会社とする会社 1 社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

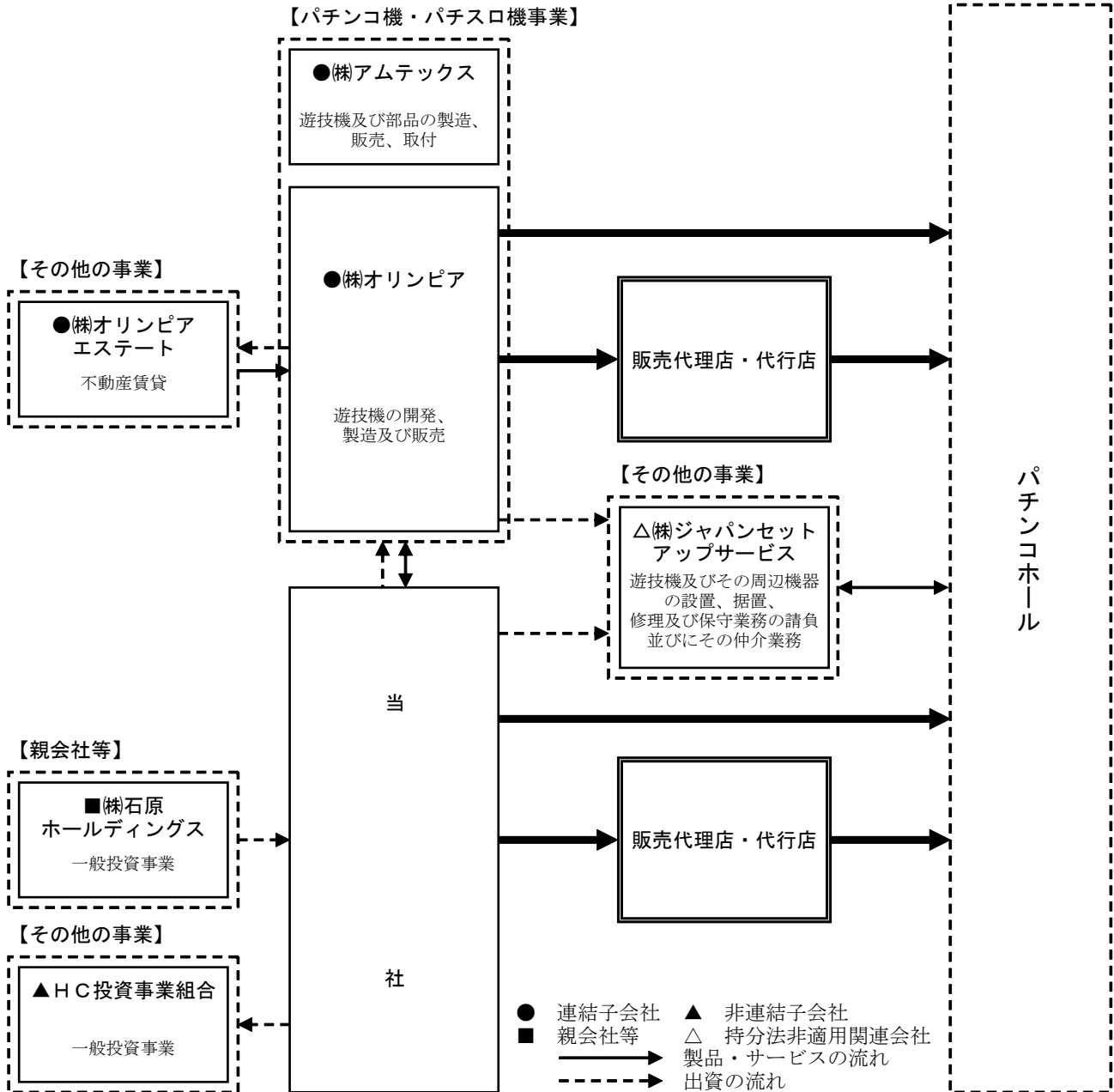
(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

事業区分	事業者	議決権の所有割合 (%)	主要事業
パチンコ機	当社	—	開発、製造及び販売
	(株)アムテックス	100.0	遊技機及び部品の製造、販売、取付並びにメンテナンス工事に関する事業
	(株)オリンピア	100.0	開発、製造及び販売
パチスロ機	当社	—	開発、製造及び販売
	(株)オリンピア	100.0	開発、製造及び販売
その他	(株)オリンピアエステート	100.0	不動産賃貸業
	H C 投資事業組合	99.8	一般投資事業
	(株)ジャパンセットアップサービス	25.0	遊技機及びその周辺機器の設置、据置、修理及び保守業務の請負並びにその仲介業務

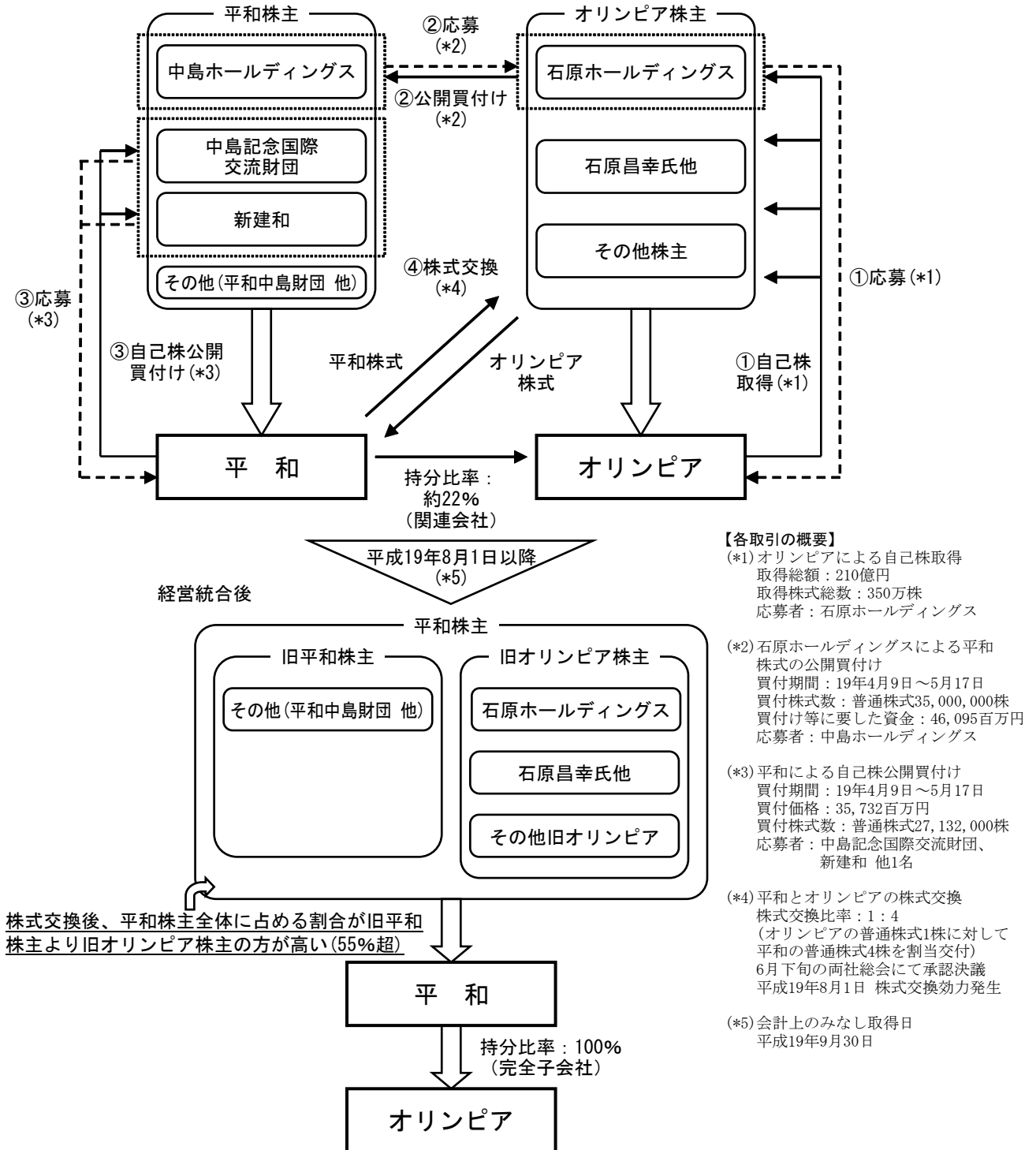
(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合 (%)	主要事業
親会社等	(株)石原ホールディングス	32.88	一般投資事業

(3) 事業の系統図



（ご参考）統合スキーム図



（注）上図は、本統合のスキームの理解のために概要を示したものです。

㈱オリンピアとの経営統合の経緯

当社と㈱オリンピアは、平成19年4月6日開催の両社取締役会において、当社を完全親会社、㈱オリンピアを完全子会社とする株式交換の方法により全面的な統合（以下、「本統合」といいます。）を行うことについて合意し、本統合に関する基本合意書を締結いたしました。両社は平成19年4月27日に株式交換契約を締結し、平成19年6月の両社株主総会にて当該株式交換契約がそれぞれ承認されました。

これにより、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱オリンピアは、平成19年8月1日の当該株式交換契約効力発生日をもって新たに連結子会社となりました。

本統合が財務諸表等に与える影響について

本統合は、当社を完全親会社、㈱オリンピアを完全子会社とする統合であります。 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会)）上は逆取得に該当いたします。この逆取得に該当する本統合（株式交換）は、平成19年9月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度末の「連結貸借対照表」及び関連する「注記事項」には平和グループの財政状態が反映されておりますが、当連結会計年度の「連結損益計算書」及び関連する「注記事項」には平和グループの経営成績は下半期分（平成19年10月1日～平成20年3月31日）のみ反映されております。なお、「連結損益計算書」の増減比率につきましては連続性が断たれていますので省略しております。

本統合の詳細につきましては、44ページの注記事項「企業結合等関係」をご参照下さい。

逆取得の判定について

本統合は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号(最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会)）第7項の「議決権比率要件の判定にあたっては、最初に、結合後企業（株式交換又は株式移転による企業結合の場合には、株式交換完全親会社等をいう。）を支配する株主が存在するかどうかを判定する（当該支配する株主が存在する場合には、その時点で取得と判定される。）」及び同32項の「結合後企業を支配する株主（親会社等）が存在するときは、企業結合前から当該株主に支配されていた結合当事企業（子会社等）を取得企業とする」により、当社及び㈱オリンピアの株主総体としての議決権比率の判定以前に、㈱オリンピアを支配していた石原氏及びその緊密者の議決権比率が55%を超えるため、結合後企業（当社）を支配しているとみなされ、子会社である㈱オリンピアが取得企業となる逆取得に該当することになりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成19年8月1日に株式会社オリンピアを完全子会社とする経営統合を行いました。今回の経営統合を機に、両社の強みを効果的・効率的に活用できる経営体制を確立することにより、エンドユーザーのニーズを先取りした魅力あふれる製品を市場に提供し、遊技機業界の新しい時代を築くとともに企業価値の向上に努めてまいります。

また、企業活動においては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性と健全性を確保することに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ機・パチスロ機市場においてシェア拡大を図ることにより企業価値の増大を実現し、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題に据えており、これを計る指標として、売上高経常利益率25%以上を目標として掲げてまいります。

今回の経営統合により、両社の強みを効果的・効率的に活用できる経営体制を確立すること、つまり、統合によるシナジーを最大限に実現することにより、目標とする経営指標の達成を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、パチンコ機・パチスロ機市場においてシェア向上を図ることにより企業価値の増大を実現するために、この経営統合を通じて、「研究開発の強化とリユース効果によるコスト削減」、「開発・調達・生産の効率化によるコスト削減」を主としたシナジーを追求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業であるパチンコ機・パチスロ機を取り巻く環境は、平成16年7月に施行されました遊技機規則改正に伴う3年の経過措置期間が終了し、パチスロ旧規則機の撤去に伴い、大きな変革期を迎えております。パチンコホールの収益悪化・競争激化が加速しており、パチンコホールが遊技機メーカーを選別する基準は厳しさを増しております。こうしたなか、当社グループは、今回の経営統合を通じて下記課題に対処することにより、企業価値の増大に努めてまいります。

① 統合シナジーの追求

従来から当社はパチンコ機分野を強みとし営業力に定評があり、株式会社オリンピアはパチスロ機を主力とし技術力に強みを持っておりました。今回の経営統合を機に、両社の強みを活かし弱みを補完するために、経営資源を再配置することにより、組織体制を再構築し、また業務プロセスを見直してまいります。具体的な取り組み内容としては、「研究開発の強化とリユース効果によるコスト削減」「開発・調達・生産の効率化によるコスト削減」があげられます。以上の取り組みを通じて、統合による最大限のシナジーを追求してまいります。

② 経営資源の本業への集中

パチンコ機・パチスロ機市場は成熟市場ではありますが、シェア拡大による企業価値向上を図る余地は十分にあるものと考えております。当社グループは、これまで以上にパチンコ機・パチスロ機の開発・製造・販売に経営資源を集中し、効果的・効率的な経営体制を構築いたします。この統合を機に、遊技機メーカーの生命線ともいべき「製品開発」への重点化を図っていくこととなります。

なお、当連結会計年度において、子会社の統廃合及び人員削減につきましてはほぼ完了しております。

③ 研究開発の強化

パチンコホールの経営環境が厳しくなるに伴い、遊技機メーカーが提供する製品を選別するパチンコホールの基準は非常に厳しさを増しており、遊技機の出玉性能、ゲーム性及びコンテンツの魅力等が総合的に求められております。それらのわずかな優劣が遊技機の販売状況に非常に大きな影響を与えるようになってきており、当社グループは、こうした状況を踏まえ、製品開発の入り口である企画段階における「コンセプト」、「シナリオ」、「出玉性能」等の検証、及び出口である試作段階における「映像」、「音」、「光」、「可動役物」等の仕上りの検証を徹底して行うことにより、製品力の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		38,570		55,835	
2. 受取手形及び売掛金	※1	17,689		22,700	
3. 有価証券		23,937		14,628	
4. 棚卸資産		14,692		18,635	
5. 繰延税金資産		2,002		2,188	
6. その他		9,226		9,708	
7. 貸倒引当金		△29		△143	
流動資産合計		106,088	45.3	123,553	63.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※3	15,422		19,671	
減価償却累計額		△7,286	8,135	△8,581	11,089
2. 機械装置及び運搬具		2,337		3,313	
減価償却累計額		△1,180	1,156	△1,496	1,817
3. 工具、器具及び備品		8,024		11,189	
減価償却累計額		△5,444	2,579	△7,453	3,735
4. 土地	※3		11,933		11,490
有形固定資産合計			23,805		28,132
(2) 無形固定資産					
1. その他			2,341		256
無形固定資産合計			2,341		256
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2		93,724		36,691
2. 長期貸付金			161		202
3. 繰延税金資産			1,558		4,621
4. その他			7,163		2,350
5. 貸倒引当金			△425		△518
投資その他の資産合計			102,183	43.6	43,347
固定資産合計			128,330	54.7	71,736
資産合計			234,419	100.0	195,289

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	20,766		16,994	
2. 短期借入金		—		168	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※3	—		529	
4. 未払法人税等		2,043		276	
5. 繰延税金負債		130		—	
6. 賞与引当金		542		215	
7. 役員賞与引当金		93		115	
8. その他		2,671		4,439	
流動負債合計		26,247	11.2	22,739	11.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	—		2,398	
2. 繰延税金負債		57		—	
3. 退職給付引当金		547		1,567	
4. 製品補償引当金		17		—	
5. 役員退職慰労引当金		—		834	
6. 負ののれん		—		38,710	
7. その他		121		850	
固定負債合計		744	0.3	44,361	22.7
負債合計		26,991	11.5	67,100	34.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		16,755	7.2	16,755	8.6
2. 資本剰余金		16,675	7.1	90,627	46.4
3. 利益剰余金		175,399	74.8	25,218	12.9
4. 自己株式		△2,210	△0.9	△3,912	△2.0
株主資本合計		206,618	88.2	128,688	65.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		589	0.2	△499	△0.3
2. 為替換算調整勘定		219	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		808	0.3	△499	△0.3
純資産合計		207,427	88.5	128,188	65.6
負債純資産合計		234,419	100.0	195,289	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
I 売上高			76,677	100.0	62,462	100.0
II 売上原価	※1		54,702	71.3	44,750	71.6
売上総利益			21,975	28.7	17,712	28.4
III 販売費及び一般管理費	※2.3		18,553	24.2	17,265	27.7
営業利益			3,421	4.5	447	0.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息		3,029			795	
2. 受取配当金		16			8	
3. 有価証券売却益		272			307	
4. 負ののれん償却額		—			4,309	
5. 為替差益		56			—	
6. デリバティブ解約益		1,600			—	
7. その他		666	5,641	7.3	578	5,999
V 営業外費用						
1. 支払利息		—			64	
2. 持分法による投資損失		1,195			—	
3. 棚卸資産評価損		452			—	
4. 棚卸資産処分損		347			102	
5. 貸倒引当金繰入額		—			128	
6. 為替差損		—			388	
7. その他		367	2,362	3.1	329	1,014
経常利益			6,701	8.7		5,432
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	※4	—			641	
2. 固定資産売却益	※5	7			109	
3. 関係会社株式売却益		753			348	
4. 貸倒引当金戻入益		62			2	
5. 賞与引当金戻入益		124			—	
6. 製品補償引当金戻入 益		248			—	
7. その他		—	1,196	1.6	17	1,119

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 前期損益修正損	※6	—		1,292	
2. 固定資産売却損	※7	4		63	
3. 固定資産除却損	※8	422		123	
4. 投資有価証券評価損		—		1,551	
5. 関係会社清算損失		—		408	
6. 役員退職慰労金		53		75	
7. その他		1	481	352	3,866
			0.6		6.2
税金等調整前当期純利益			7,416		2,685
			9.7		4.3
法人税、住民税及び事業税		3,201		668	
法人税等調整額		443	3,644	△1,348	△679
			4.8		△1.1
当期純利益			3,771		3,365
			4.9		5.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	175,216	△2,210	206,436
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△1,717		△1,717
利益処分による役員賞与			△154		△154
剰余金の配当			△1,717		△1,717
当期純利益			3,771		3,771
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	182	—	182
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	175,399	△2,210	206,618

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2	△86	△84	206,352
連結会計年度中の変動額				
利益処分による利益配当				△1,717
利益処分による役員賞与				△154
剰余金の配当				△1,717
当期純利益				3,771
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	586	306	892	892
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	586	306	892	1,074
平成19年3月31日 残高 (百万円)	589	219	808	207,427

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

㈱オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換の結果、当連結会計年度期首残高はオリンピアグループ（㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステート。以下同。）の期首残高を開示しております。このため、前連結会計年度の連結会計年度末残高と当連結会計年度期首残高は連続しておりません。

なお、当連結会計年度開始の日からみなし取得日である平成19年9月30日までの期間につきましては「株式交換前」、また平成19年10月1日以後平成20年3月31日までの期間につきましては「株式交換後」としております。

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,077	3,375	47,651	—	55,104
連結会計年度中の変動額					
株式交換前の剰余金の配当			△1,149		△1,149
株式交換後の剰余金の配当			△3,622		△3,622
当期純利益			3,365		3,365
株式交換前の自己株式の取得				△21,000	△21,000
株式交換後の自己株式の取得				△3,618	△3,618
株式交換前の自己株式の消却			△21,000	21,000	—
株式交換による変動額（純額）	12,678	87,252		△294	99,635
連結除外に伴う利益剰余金減少高			△26		△26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12,678	87,252	△22,433	△3,912	73,583
平成20年3月31日 残高 (百万円)	16,755	90,627	25,218	△3,912	128,688

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△17	△17	55,086
連結会計年度中の変動額			
株式交換前の取得剰余金の配当			△1,149
株式交換後の取得剰余金の配当			△3,622
当期純利益			3,365
株式交換前の自己株式の取得			△21,000
株式交換後の自己株式の取得			△3,618
株式交換前の自己株式の消却			—
株式交換による変動額（純額）			99,635
連結除外に伴う利益剰余金減少高			△26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△482	△482	△482
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△482	△482	73,101
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△499	△499	128,188

(注)「株式交換による変動額（純額）」は、㈱オリンピアを取得企業、当社を被取得企業として、パーチェス法を適用したことによる変動額であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

㈱オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換の結果、当連結会計年度期首残高はオリンピアグループの期首残高を開示しております。このため、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておりません。

なお、当連結会計年度開始の日からみなし取得日である平成19年9月30日までの期間につきましては「株式交換前」、また平成19年10月1日以後平成20年3月31日までの期間につきましては「株式交換後」としております。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,416	2,685
減価償却費		2,184	2,712
負ののれん償却額		—	△4,309
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△59	127
賞与引当金の増減額 (減少: △)		2	△200
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		93	△20
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△255	113
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		—	△122
製品補償引当金の増減額 (減少: △)		△248	—
特別退職金引当金の増減額 (減少: △)		—	△544
関係会社株式投資評価引当金の増減額 (減少: △)		—	△130
受取利息		△3,029	△795
受取配当金		△16	△8
支払利息		—	64
為替差損益 (益: △)		△39	388
持分法による投資損益 (益: △)		1,195	—
有価証券売却損益 (益: △)		—	△307
投資有価証券評価損益 (益: △)		—	1,551
関係会社清算損失		—	408
固定資産除却損		559	—
関係会社株式売却損益 (益: △)		△753	△319

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
デリバティブ解約損益 (益: △)		△1,600	—
前期損益修正益		—	△641
前期損益修正損		—	1,292
売上債権の増減額 (増加: △)		△11	6,721
棚卸資産の増減額 (増加: △)		△4,820	11,315
仕入債務の増減額 (減少: △)		1,065	△5,518
役員賞与の支払額		△154	—
その他		△3,931	△4,379
小計		△2,403	10,083
利息及び配当金の受取額		3,451	1,157
利息の支払額		—	△73
法人税等の支払額		△2,755	△768
法人税等の還付額		—	993
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△1,707	11,392
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入れによる支 出		△3,618	—
定期預金の払出しによる収 入		11,221	64
有価証券の取得による支出		△10,456	—
有価証券の売却 (又は償 還) による収入		17,247	5,687
有形固定資産の取得による 支出		△2,227	△2,804
有形固定資産の売却による 収入		495	2,170
無形固定資産の取得による 支出		—	△10
投資有価証券の取得による 支出		△18,030	△10
投資有価証券の売却 (又は償 還) による収入		7,694	23,364
デリバティブ取引解約による 収入		1,600	—

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
関係会社株式の取得による 支出	※2	△441	△4
関係会社株式の売却による 収入		1,182	1,245
貸付けによる支出		△220	△27
貸付金の回収による収入		52	20
生命保険積立金の取得による 支出		△126	—
生命保険積立金の解約による 収入		1,668	54
その他		462	293
投資活動によるキャッシュ・ フロー		6,506	30,042
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入れによる収入		—	525
短期借入金の返済による支 出		—	△452
長期借入金の返済による支 出		—	△551
株式交換前の自己株式取得 による支出		—	△21,000
株式交換後の自己株式取得 による支出		—	△3,618
配当金の支払額		△3,437	△4,773
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△3,437	△29,870
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		144	△388
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,505	11,176
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		50,054	25,955
VII 連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少		—	△623
VIII 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		—	25,277
IX 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	51,559	61,785

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、㈱アマテックス、㈱新効、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、㈱平和サービス、㈱平和サテライト、Heiwa Investments AG、㈱平和アルファ及び㈱平和プラスの 9 社であります。</p> <p>平成18年 4月18日付にて㈱平和プラスを設立し、当連結会計年度より、新たに連結子会社といたしました。</p> <p>H C 投資事業組合及び㈱小池書院は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、㈱アマテックス、㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステートの 3 社であります。</p> <p>H C 投資事業組合他 1 社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった㈱平和サービス、㈱平和サテライト及び㈱平和プラスは現在清算手続中であり重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、Heiwa Investments AG及び㈱平和アルファは、当連結会計年度において清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。また、㈱新効は、当連結会計年度において全所有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱オリンピアは、当社との株式交換により当社の子会社となったため、当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>㈱オリンピアの子会社であった㈱オリンピアエステートは、㈱オリンピアと当社の株式交換により当社の子会社となったため、当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社㈱オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社㈱ジャパンセットアップサービス他 2 社、非連結子会社H C 投資事業組合及び㈱小池書院については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社（㈱平和サービス、㈱平和サテライト、㈱平和プラス及びH C 投資事業組合他 1 社）及び関連会社（㈱ジャパンセットアップサービス他 2 社）は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、㈱オリンピアを取得企業、当社を被取得企業とした株式交換が行われたため、㈱オリンピアは持分法適用会社ではなくなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>HEIWA INSURANCE INC. 及びHeiwa Investments AGの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 総平均法による原価法</p> <p>連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1420 935 1516"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3 ～ 11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8 ～ 50年	機械装置及び運搬具	3 ～ 11年	工具、器具及び備品	2 ～ 15年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日) が平成20年 3 月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>連結子会社である㈱オリンピアの商品、製品、原材料及び仕掛品の評価方法は、従来商品、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法、原材料については移動平均法による原価法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は在庫管理システムの更新を機に、連結会社間の会計処理の統一を図るとともに、価格変動による期間損益への影響を軽減するために行ったものであります。</p> <p>これにより、営業利益が2,053百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ448百万円減少しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1043 1420 1407 1516"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2 ～ 17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4 ～ 50年	機械装置及び運搬具	2 ～ 17年	工具、器具及び備品	2 ～ 20年
建物及び構築物	8 ～ 50年													
機械装置及び運搬具	3 ～ 11年													
工具、器具及び備品	2 ～ 15年													
建物及び構築物	4 ～ 50年													
機械装置及び運搬具	2 ～ 17年													
工具、器具及び備品	2 ～ 20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社である㈱オリンピアの平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定していましたが、当連結会計年度から旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(ただし、建物(附属設備を除く)は除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>連結子会社である㈱オリンピアエステートの建物及び構築物の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定していましたが、当連結会計年度から法人税法に規定する旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及び工具、器具及び備品について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これらの変更は当連結会計年度において㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステートが当社の連結子会社となったことに伴い連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。</p> <p>上記の変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ217百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は9百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、当連結会計年度において連結から除外した在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の支払利息 ③ ヘッジ方針 支払利息の金利変動リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	連結子会社(㈱オリンピアを除く)の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、207,427百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日) を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は0百万円であります。</p>
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券売却益」は、272百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(著作権の会計処理について)</p> <p>従来、著作権の使用許諾費につきましては、取得時に一括して費用処理しておりましたが、収益と原価の対応をより適切に把握するため、取得時に前渡金勘定として処理し、生産開始時に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この処理により販売費及び一般管理費が690百万円、売上総利益が105百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ585百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(非連結子会社の清算)</p> <p>当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。㈱平和プラスは、平成20年6月中に清算終了する予定であります。</p> <p>なお、この処理による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
※1 連結会計年度末日満期手形	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,182百万円 支払手形 1,516百万円</p>	<p>—————</p>																
※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 19,949百万円 「投資有価証券」 投資その他の資産 1百万円 「その他」</p>	<p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 1,464百万円 「投資有価証券」</p>																
※3 担保資産	<p>—————</p>	<p>担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,742</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,002</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>5,745</u></td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,328</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>2,817</u></td> </tr> </table>	担保資産	百万円	建物及び構築物	1,742	土地	4,002	<u>合計</u>	<u>5,745</u>	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金	489	長期借入金	2,328	<u>合計</u>	<u>2,817</u>
担保資産	百万円																	
建物及び構築物	1,742																	
土地	4,002																	
<u>合計</u>	<u>5,745</u>																	
担保付債務																		
1年以内返済予定の長期借入金	489																	
長期借入金	2,328																	
<u>合計</u>	<u>2,817</u>																	
4 当座貸越契約	<p>—————</p>	<p>当社連結子会社(㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステート)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>6,130百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>6,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,130百万円	借入実行残高	130	<u>差引額</u>	<u>6,000</u>										
当座貸越極度額	6,130百万円																	
借入実行残高	130																	
<u>差引額</u>	<u>6,000</u>																	
5 偶発債務	<p>—————</p>	<p>債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱マルハン他 取引先パーラー</td> <td>10</td> <td>販売代行契約にともなう債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱マルハン他 取引先パーラー	10	販売代行契約にともなう債務	計	10	—							
保証先	金額 (百万円)	内容																
㈱マルハン他 取引先パーラー	10	販売代行契約にともなう債務																
計	10	—																

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 売上原価に含まれる棚卸資産評価損	—————	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。 売上原価 2,007百万円
※2 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 1,049百万円 広告宣伝費 2,672 給料手当 2,451 試験研究費 5,159 貸倒引当金繰入額 10 賞与引当金繰入額 280 役員賞与引当金繰入額 79 減価償却費 713	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 1,875百万円 給料手当 2,302 貸倒引当金繰入額 48 賞与引当金繰入額 69 役員賞与引当金繰入額 56 役員退職慰労引当金繰入額 80 研究開発費 6,083
※3 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 5,159百万円 当期製造費用 — 合計 5,159	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 6,083百万円 当期製造費用 — 合計 6,083
※4 前期損益修正益	—————	内訳は次のとおりであります。 過年度工業所有権使用料戻入額 600百万円 過年度投資事業組合出資金修正 4 過年度分収益計上額 6 過年度勤務費用修正額 29 合計 641
※5 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 0 土地付き建物 4 合計 7	内訳は次のとおりであります。 建物 35百万円 機械及び装置 2 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 土地 69 合計 109
※6 前期損益修正損	—————	内訳は次のとおりであります。 過年度匿名組合投資損失 34百万円 過年度著作権使用料 486 過年度研究開発費 771 過年度収益戻入額 0 合計 1,292

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
※7 固定資産売却損	内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3百万円 工具、器具及び備品 0 車両運搬具 0 <hr/> 合計 4	内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 構築物 0 機械及び装置 14 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 土地 43 <hr/> 合計 63
※8 固定資産除却損	内訳は次のとおりであります。 建物 21百万円 構築物 1 機械及び装置 261 工具、器具及び備品 136 車両運搬具 0 <hr/> 合計 422	内訳は次のとおりであります。 建物 10百万円 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 103 ソフトウェア 7 <hr/> 合計 123

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	115,743,400	—	—	115,743,400
合計	115,743,400	—	—	115,743,400
自己株式				
普通株式	1,291,256	—	—	1,291,256
合計	1,291,256	—	—	1,291,256

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	1,717	15	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月29日
平成18年 9 月13日 取締役会	普通株式	1,717	15	平成18年 9 月30日	平成18年12月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	1,717	利益剰余金	15	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 株式交換前増加 株式数(株)	当連結会計年度 株式交換前減少 株式数(株)	株式交換による 変動株式数 (株)	当連結会計年度 株式交換後増加 株式数(株)	当連結会計年度 株式交換後減少 株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式							
普通株式	71,700,000	—	14,000,000	87,348,960	—	—	145,048,960
合計	71,700,000	—	14,000,000	87,348,960	—	—	145,048,960
自己株式							
普通株式	—	14,000,000	14,000,000	131,011	3,818,428	—	3,949,439
合計	—	14,000,000	14,000,000	131,011	3,818,428	—	3,949,439

(注) 1. 「株式交換による変動株式数(株)」は、㈱オリンピアを取得企業、当社を被取得企業として、パーチェス法を適用したことによる変動株式数であります。

2. 当連結会計年度開始の日からみなし取得日である平成19年9月30日までの期間につきましては「株式交換前」、また平成19年10月1日以後平成20年3月31日までの期間につきましては「株式交換後」としております。

3. 「前連結会計年度末株式数(株)」、「当連結会計年度株式交換前増加株式数(株)」及び「当連結会計年度株式交換前減少株式数(株)」は、㈱オリンピアの株式数(発行済株式数については、株式交換より前から当社が保有する㈱オリンピアの株式数控除後)を当社株式数に換算して算定しております。㈱オリンピアの株式数の当社株式数への換算方法は、当社と㈱オリンピアとの株式交換における交換比率によっております。

4. 株式交換前の普通株式の発行済株式数の減少14,000,000株は、㈱オリンピアの自己株式の消却による減少であります。

5. 株式交換前の普通株式の自己株式の株式数の増加14,000,000株は、㈱オリンピアの取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

6. 株式交換前の普通株式の自己株式の株式数の減少14,000,000株は、㈱オリンピアの自己株式の消却による減少であります。

7. 株式交換後の普通株式の自己株式の株式数の増加3,818,428株は、自己株式の市場買付による増加3,818,400株及び単元未満株式の買取りによる増加28株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,149	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	3,626	25	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,530	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 1. 「(1) 配当金支払額 (決議) 平成19年6月27日定時株主総会」は、㈱オリンピアが支払った配当金について記載しております。

2. 「(1) 配当金支払額 (決議) 平成19年10月23日取締役会」及び「(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの」は、当社の配当金について記載しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,570百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">23,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,508</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△866</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△10,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,559</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,570百万円	有価証券勘定	23,937	合計	62,508	運用期間が3ヶ月を超える定期預金	△866	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△10,082	現金及び現金同等物	51,559	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">55,835百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">14,628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,464</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△8,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,785</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により（株）新効が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに（株）新効株式の売却価額と関係会社株式の売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（百万円）</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,365</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td>連結除外時点での現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引 （株）オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換の結果、時価評価後の当社の資産及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（百万円）</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">71,785</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">113,552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,338</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,373</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,371</td> </tr> </table> <p>（注）上記固定資産の額には、被取得企業が企業結合日より前から保有する取得企業株式の額が含まれております。</p>	現金及び預金勘定	55,835百万円	有価証券勘定	14,628	合計	70,464	運用期間が3ヶ月を超える定期預金	—	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△8,678	現金及び現金同等物	61,785	（百万円）		流動資産	206	固定資産	1,158	資産合計	1,365	流動負債	155	固定負債	310	負債合計	465	株式売却益	319	株式売却価額	1,220	連結除外時点での現金及び現金同等物	158	関係会社株式の売却による収入	1,061	（百万円）		流動資産	71,785	固定資産	113,552	資産合計	185,338	流動負債	13,373	固定負債	997	負債合計	14,371
現金及び預金勘定	38,570百万円																																																												
有価証券勘定	23,937																																																												
合計	62,508																																																												
運用期間が3ヶ月を超える定期預金	△866																																																												
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△10,082																																																												
現金及び現金同等物	51,559																																																												
現金及び預金勘定	55,835百万円																																																												
有価証券勘定	14,628																																																												
合計	70,464																																																												
運用期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																																												
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△8,678																																																												
現金及び現金同等物	61,785																																																												
（百万円）																																																													
流動資産	206																																																												
固定資産	1,158																																																												
資産合計	1,365																																																												
流動負債	155																																																												
固定負債	310																																																												
負債合計	465																																																												
株式売却益	319																																																												
株式売却価額	1,220																																																												
連結除外時点での現金及び現金同等物	158																																																												
関係会社株式の売却による収入	1,061																																																												
（百万円）																																																													
流動資産	71,785																																																												
固定資産	113,552																																																												
資産合計	185,338																																																												
流動負債	13,373																																																												
固定負債	997																																																												
負債合計	14,371																																																												

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）				
1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	減損損失累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
機械装置及び運搬具	196	182	13	機械装置及び運搬具	27	13	12	1
工具、器具及び備品	25	16	8	工具、器具及び備品	76	42	—	34
合計	221	199	22	ソフトウェア	15	9	—	5
				合計	119	65	12	41
（2）未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				（2）未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
			5百万円					16百万円
			16					25
			合計 22					合計 41
（注） 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				（注） 同左				
（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
			28百万円					19百万円
			28					19
（4）減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				（4）減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
			140百万円					107百万円
			90					72
			合計 231					合計 180
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。				（減損損失について） _____				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	463	484	21	—	—	—
	社債	6,049	6,200	150	6,873	6,953	80
	その他	—	—	—	2,487	2,498	10
	小計	6,513	6,684	171	9,361	9,451	90
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	920	907	△12	—	—	—
	社債	16,408	15,809	△598	8,141	7,765	△375
	その他	4,000	3,988	△11	—	—	—
	小計	21,328	20,706	△622	8,141	7,765	△375
合計		27,841	27,390	△451	17,502	17,216	△285

2. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	158	290	132	25	31	6
	債券						
	国債・地方債等	4,346	5,255	909	—	—	—
	社債	15,626	16,867	1,240	9,344	9,572	228
	その他	906	941	34	—	—	—
	その他	2,300	2,308	8	944	1,027	83
小計		23,338	25,664	2,326	10,313	10,631	318
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22	15	△6	824	439	△385
	債券						
	国債・地方債等	2,630	2,587	△43	—	—	—
	社債	24,755	23,429	△1,325	9,059	8,148	△910
	その他	—	—	—	2,033	2,008	△24
小計		27,407	26,032	△1,375	11,917	10,596	△1,321
合計		50,745	51,696	950	22,230	21,227	△1,003

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式において308百万円 (㈱オリンピア 288百万円、当社 20百万円) 減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,380	277	5	17,220	259	26

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	8,840	5,950
社債	2,570	2,510
金銭信託	3,000	—
非上場株式(注)1	408	842
追加型公社債投資信託	3,015	—
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(注)2	341	1,823

(注)1. 当連結会計年度において、非上場株式において1,242百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注)2. 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度についてはは該当事項はありません。

また、前連結会計年度につきましては、従来関係会社株式として保有していたコムシード株式会社の普通株式(連結貸借対照表計上額52百万円)をその他有価証券に変更しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	415	8,571	166	—	—	—	—	—
社債	6,328	29,100	16,535	12,000	6,232	7,875	11,555	10,000
その他	11,840	4,000	—	—	6,406	2,044	—	—
合計	18,584	41,671	16,702	12,000	12,638	9,919	11,555	10,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建資産等の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスク

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に関するリスク管理体制

デリバティブ取引は、当社の内規に基づいて行われており、取引内容はその都度経理担当取締役まで報告され、必要な場合は取締役会へ報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	7,626	—	7,649	△23
	買建米ドル	3,466	—	3,484	17
合計		—	—	—	△5

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の借入金の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスク

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しておりますが、基本的にはヘッジ目的のためリスクは限定されていると認識しております。

(5) 取引に関するリスク管理体制

デリバティブ取引については、その取引内容を経理担当取締役が承認し、また必要な場合には取締役会において決議しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,583	△2,283
(2) 年金資産 (百万円)	2,066	669
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△516	△1,614
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△30	46
(5) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4)	△547	△1,567

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	187	250
(2) 利息費用 (百万円)	50	27
(3) 期待運用収益 (費用の減額) (百万円)	△39	△9
(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△249	△29
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	△51	238

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	1.5~2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1年 (翌期に費用処理)	1年~5年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right;">2,120</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△118</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,002</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関連会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,872</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,002百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,872</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	470百万円	未払事業税	199	未払金	58	棚卸資産	782	外貨建有価証券	218	その他有価証券評価差額金	55	未実現利益	64	その他	271	小計	2,120	評価性引当額	△118	合計	2,002	その他有価証券評価差額金	6	貸倒引当金の減額修正	21	関連会社の留保利益	102	小計	130	繰延税金資産	2,002百万円	繰延税金負債	130	繰延税金資産・負債の純額	1,872	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">624百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">時価評価差額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right;">2,273</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△77</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,195</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,188</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,188百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,188</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	624百万円	未払事業税	61	未払金	584	棚卸資産	614	賞与引当金	87	時価評価差額	12	税務上の繰越欠損金	242	その他	45	小計	2,273	評価性引当額	△77	合計	2,195	その他有価証券評価差額金	7	小計	7	繰延税金資産	2,188百万円	繰延税金負債	—	繰延税金資産・負債の純額	2,188
棚卸資産評価損	470百万円																																																																				
未払事業税	199																																																																				
未払金	58																																																																				
棚卸資産	782																																																																				
外貨建有価証券	218																																																																				
その他有価証券評価差額金	55																																																																				
未実現利益	64																																																																				
その他	271																																																																				
小計	2,120																																																																				
評価性引当額	△118																																																																				
合計	2,002																																																																				
その他有価証券評価差額金	6																																																																				
貸倒引当金の減額修正	21																																																																				
関連会社の留保利益	102																																																																				
小計	130																																																																				
繰延税金資産	2,002百万円																																																																				
繰延税金負債	130																																																																				
繰延税金資産・負債の純額	1,872																																																																				
棚卸資産評価損	624百万円																																																																				
未払事業税	61																																																																				
未払金	584																																																																				
棚卸資産	614																																																																				
賞与引当金	87																																																																				
時価評価差額	12																																																																				
税務上の繰越欠損金	242																																																																				
その他	45																																																																				
小計	2,273																																																																				
評価性引当額	△77																																																																				
合計	2,195																																																																				
その他有価証券評価差額金	7																																																																				
小計	7																																																																				
繰延税金資産	2,188百万円																																																																				
繰延税金負債	—																																																																				
繰延税金資産・負債の純額	2,188																																																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,452</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△516</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,936</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外貨建有価証券</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,500</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,558百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	48百万円	有形固定資産償却超過額	253	退職給付引当金	221	無形固定資産	1,022	少額資産償却超過額	146	固定資産除却損	2	製品補償引当金	6	有価証券評価損	131	投資事業組合損失	94	税務上の繰越欠損金	325	未実現利益	4	その他	194	<hr/>		小計	2,452	評価性引当額	△516	<hr/>		合計	1,936	外貨建有価証券	38	その他有価証券評価差額金	364	圧縮積立金	31	貸倒引当金の減額修正	1	<hr/>		合計	435	繰延税金資産	1,558百万円	繰延税金負債	57	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	1,500	<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,048</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,287</td></tr> <tr><td>時価評価差額</td><td style="text-align: right;">2,858</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">7,880</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,440</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,439</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>時価評価差額</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">818</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,621</p> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,621百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,621</td></tr> </table>	繰延資産償却超過額	27百万円	有形固定資産償却超過額	353	退職給付引当金	640	貸倒引当金繰入超過額	155	無形固定資産	1,048	少額資産償却超過額	140	有価証券評価損	236	投資事業組合損失	57	税務上の繰越欠損金	1,287	時価評価差額	2,858	その他有価証券評価差額金	540	その他	532	<hr/>		小計	7,880	評価性引当額	△2,440	<hr/>		合計	5,439	時価評価差額	761	その他有価証券評価差額金	16	その他	39	<hr/>		合計	818	繰延税金資産	4,621百万円	繰延税金負債	-	<hr/>		繰延税金資産・負債の純額	4,621
繰延資産償却超過額	48百万円																																																																																																										
有形固定資産償却超過額	253																																																																																																										
退職給付引当金	221																																																																																																										
無形固定資産	1,022																																																																																																										
少額資産償却超過額	146																																																																																																										
固定資産除却損	2																																																																																																										
製品補償引当金	6																																																																																																										
有価証券評価損	131																																																																																																										
投資事業組合損失	94																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	325																																																																																																										
未実現利益	4																																																																																																										
その他	194																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
小計	2,452																																																																																																										
評価性引当額	△516																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
合計	1,936																																																																																																										
外貨建有価証券	38																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	364																																																																																																										
圧縮積立金	31																																																																																																										
貸倒引当金の減額修正	1																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
合計	435																																																																																																										
繰延税金資産	1,558百万円																																																																																																										
繰延税金負債	57																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産・負債の純額	1,500																																																																																																										
繰延資産償却超過額	27百万円																																																																																																										
有形固定資産償却超過額	353																																																																																																										
退職給付引当金	640																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	155																																																																																																										
無形固定資産	1,048																																																																																																										
少額資産償却超過額	140																																																																																																										
有価証券評価損	236																																																																																																										
投資事業組合損失	57																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,287																																																																																																										
時価評価差額	2,858																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	540																																																																																																										
その他	532																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
小計	7,880																																																																																																										
評価性引当額	△2,440																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
合計	5,439																																																																																																										
時価評価差額	761																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	16																																																																																																										
その他	39																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
合計	818																																																																																																										
繰延税金資産	4,621百万円																																																																																																										
繰延税金負債	-																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産・負債の純額	4,621																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失等</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.1</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	役員賞与引当金	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	住民税均等割	0.3	持分法による投資損失等	9.3	評価性引当金の増加額	3.2	試験研究費等の特別税額控除	△3.6	その他	△0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の増加額</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>過年度未払法人税等取崩額</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△65.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△25.3</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	役員賞与引当金	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割	2.2	評価性引当額の増減額	1.0	試験研究費等の特別税額控除	△2.4	税率変更による期末繰延税金資産の増加額	△0.9	過年度未払法人税等取崩額	△4.3	負ののれん償却額	△65.3	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.3																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																										
役員賞与引当金	0.5																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1																																																																																																										
住民税均等割	0.3																																																																																																										
持分法による投資損失等	9.3																																																																																																										
評価性引当金の増加額	3.2																																																																																																										
試験研究費等の特別税額控除	△3.6																																																																																																										
その他	△0.3																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																										
役員賞与引当金	1.8																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																																										
住民税均等割	2.2																																																																																																										
評価性引当額の増減額	1.0																																																																																																										
試験研究費等の特別税額控除	△2.4																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の増加額	△0.9																																																																																																										
過年度未払法人税等取崩額	△4.3																																																																																																										
負ののれん償却額	△65.3																																																																																																										
その他	0.2																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.3																																																																																																										

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
3.	<p>3. 法定実効税率変更による影響について</p> <p>当社は、平成19年7月1日付で群馬県桐生市から東京都台東区へ本店を移転したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が24百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

㈱平和 パチンコ機、パチスロ機の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

㈱オリンピアを当社の完全子会社とすることにより、製品開発面において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成19年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式交換実施後も各社の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

㈱オリンピアの株式 127,267百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 525百万円

取得原価 127,793百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

㈱オリンピア普通株式1株：㈱平和普通株式4株

(2) 交換比率の算定方法

ファイナンシャル・アドバイザーによる複数の評価方法等を総合的に勘案して算定しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

21,837,250株 127,267百万円

注. 上記交付株式数は、取得の対価の算定基礎となった、㈱オリンピアが交付したものとみなした交付株式数を記載しております。株式交換により、当社が実際に交付した株式数は57,700,000株であります。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

43,174百万円

(2) 発生原因

企業結合日に受け入れた資産と引き受けた負債との差額（取得原価の配分額）が取得原価を上回ったため負ののれんが発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 71,785 百万円

固定資産 113,552 百万円

合計 185,338 百万円

(2) 負債の額

流動負債 13,373 百万円

固定負債 997 百万円

合計 14,371 百万円

(注) 上記固定資産の額には、被取得企業が企業結合日より前から保有する取得企業株式の額が含まれております。

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	24,977 百万円
営業利益	749 百万円
経常利益	6,415 百万円
税金等調整前当期純利益	1,183 百万円
当期純利益	1,630 百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

- ① 結合当事企業間における取引については消去しております。
- ② 負ののれんの再測定は行っておりません。

注1. 上記情報は必ずしも将来起こりうる事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

2. 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,129	16,573	3,515	11,170	1,288	76,677	—	76,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,609	1,297	101	—	293	9,302	(9,302)	—
計	51,738	17,871	3,616	11,170	1,582	85,979	(9,302)	76,677
営業費用	46,136	15,862	3,729	11,149	849	77,728	(4,472)	73,255
営業利益（又は営業損失）	5,602	2,008	△113	20	732	8,251	(4,829)	3,421
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	48,333	15,485	1,147	6,231	9,615	80,812	153,606	234,419
減価償却費	1,550	237	4	203	2	1,998	179	2,177
資本的支出	1,553	154	6	371	7	2,092	178	2,271

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……パチスロ機
- (3) 補給機器……パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,810百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は169,853百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,859	29,472	2,130	62,462	—	62,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11	11	(11)	—
計	30,859	29,472	2,141	62,474	(11)	62,462
営業費用	30,143	26,841	2,060	59,045	2,970	62,015
営業利益（又は営業損失）	716	2,631	81	3,429	(2,982)	447
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,448	27,184	632	77,265	118,023	195,289
減価償却費	1,420	742	12	2,175	532	2,708
資本的支出	825	188	388	1,401	1,476	2,878

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機…………パチンコ機、パチンコ機ゲーヅ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機…………パチスロ機
- (3) その他…………遊技場収入、補給機器、リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,982百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は156,944百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

(i) 減価償却方法の変更

連結子会社である㈱オリンピアの平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定しておりましたが、当連結会計年度から旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(ただし、建物(附属設備を除く)は除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

連結子会社である㈱オリンピアエステートの建物及び構築物の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定しておりましたが、当連結会計年度から法人税法に規定する旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及び工具、器具及び備品について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより当連結会計年度における営業費用は「パチンコ機事業」が57百万円、「パチスロ機事業」が111百万円、「消去又は全社」が48百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(ii) 棚卸資産の評価基準の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

連結子会社である㈱オリンピアの商品、製品、原材料及び仕掛品の評価方法は、従来商品、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法、原材料については移動平均法による原価法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法に変更いたしました。

当該変更は在庫管理システムの更新を機に、連結会社間の会計処理の統一を図るとともに、価格変動による期間損益への影響を軽減するために行ったものであります。

これにより、当連結会計年度における営業費用は「パチンコ機事業」が1,811百万円、「パチスロ機事業」が242百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

(事業区分の方法の変更)

事業区分は従来「パチンコ機事業」、「パチスロ機事業」、「補給機器事業」、「遊技場収入事業」及び「その他事業」の5区分としておりましたが、当連結会計年度において株式会社オリンピアとの経営統合の一環として平和グループの子会社統廃合を進めたことにより、「パチンコ機事業」、「パチスロ機事業」及び「その他事業」の3区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,129	16,573	15,974	76,677	—	76,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,609	1,297	394	9,302	(9,302)	—
計	51,738	17,871	16,369	85,979	(9,302)	76,677
営業費用	46,136	15,862	15,729	77,728	(4,472)	73,255
営業利益 (又は営業損失)	5,602	2,008	640	8,251	(4,829)	3,421
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	48,333	15,485	16,993	80,812	153,606	234,419
減価償却費	1,550	237	210	1,998	179	2,177
資本的支出	1,553	154	384	2,092	178	2,271

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

- (1) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	（株）オリンピア	東京都台東区	4,077	パチスロ機の開発、製造及び販売	（所有） 直接 22.0	なし	同社製品の購入	製品の購入※1	16,278	支払手形及び買掛金	7,296
								費用負担額の受取	271	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ※1の製品の購入については、同種製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

- (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	中島 潤	東京都渋谷区	—	当社取締役相談役	（被所有） 直接1.0	なし	—	工具器具備品の売却	1	—	—

- (注) 中島 潤氏は、平成19年6月28日の定時株主総会をもって取締役を退任したため、同日付けで関連当事者ではなくなっております。なお、取引金額は中島 潤氏が関連当事者であった期間の取引を、資本金、議決権等の所有割合及び期末残高においては関連当事者に該当しなくなった時点の金額及び残高をそれぞれ記載しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	（株）オリンピア	東京都台東区	4,077	パチスロ機の開発、製造及び販売	（所有） 直接 100.0	なし	同社製品の購入	製品の購入※1	12,158	支払手形及び買掛金	164
子会社	（株）アムテックス	群馬県伊勢崎市	91	電子回路基板の製造	（所有） 直接 100.0	なし	同社原材料の購入	原材料の購入	2,743	買掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ※1の製品の購入については、同種製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	1,812.35	908.50
1 株当たり当期純利益金額 (円)	32.95	33.13
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	3,771	3,365
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,771	3,365
期中平均株式数 (株)	114,452,144	101,573,294

※期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数 (普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数) のうち、当連結会計年度開始の日からみなし取得日までの株式数は、当該期間における㈱オリンピアの株式数 (株式交換より前から当社が保有する㈱オリンピアの株式数控除後) を当社株式数に換算して算定しております。㈱オリンピアの株式数の当社株式数への換算方法は、当社と㈱オリンピアとの株式交換における交換比率によっております。

(注) 2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	207,427	128,188
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	207,427	128,188
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	114,452,144	141,099,521

（重要な後発事象）

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>1. 株式交換を通じた株式会社オリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換契約の締結について</p> <p>当社と株式会社オリンピア（以下、「オリンピア」といいます。）は、平成19年4月6日開催の両社取締役会において、当社を完全親会社、オリンピアを完全子会社とする株式交換の方法により全面的な統合を行うことについて合意し、本統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、平成19年4月27日開催の取締役会において、オリンピアを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。今後当社は、当該契約に基づく株式交換を実施し、平成19年8月1日にオリンピアを完全子会社とする予定であります。</p> <p>(1) 株式交換を通じたオリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換の目的</p> <p>オリンピアを当社の完全子会社とすることにより、製品開発面において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。</p> <p>(2) 基本合意及び株式交換の日程</p> <p>平成19年3月31日 定時株主総会基準日（両社） 平成19年4月6日 統合に関する基本合意書締結（両社） 平成19年4月9日 当社による自己株式公開買付開始公告及び公開買付け開始 同日 株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付開始公告及び公開買付け開始 平成19年4月23日 オリンピアによる自己株買付け承認臨時株主総会 平成19年4月27日 株式交換取締役会決議及び株式交換契約の締結（両社） 平成19年5月17日 当社による自己株公開買付けの終了 同日 株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けの終了 平成19年6月27日 株式交換承認定時株主総会（オリンピア） 平成19年6月28日 株式交換承認定時株主総会（当社） 平成19年8月1日（予定）株式交換効力発生日</p>	<p>I. 取締役に対するストックオプション報酬額及び内容について</p> <p>当社グループは平成20年5月23日開催の取締役会において、当社取締役に対するストックオプション報酬額及びその内容を決定することの承認を求める議案を、平成20年6月27日開催予定の第40回定時株主総会に提案することの決議をいたしました。その具体的な内容は下記のとおりとなります。</p> <p>1. 取締役に対しストックオプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的に、当社取締役の報酬額とは別枠で、年額100万円を上限に、当社取締役に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>2. 取締役の報酬等の額</p> <p>当社取締役の報酬等として発行する新株予約権の額は、割当日における新株予約権1個当たりの公正価額に、割当日において在任する取締役に割り当てる新株予約権の総数（2,500個以内）を乗じた額といたします。新株予約権の公正価額は、割当日において適用すべき諸条件を元にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定いたします。</p> <p>3. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という。）は当社普通株式100株とし、新株予約権の行使により交付される株式の数は250,000株を上限とする。 ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、一定の算式により調整されるものとする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 新株予約権2,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権と引換えに払込む金銭 新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないこととする。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																						
<p>(3) 株式交換する会社の概要 (平成19年 4 月 6 日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>株式会社オリンピア</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>パチスロ機・パチンコ機の開発・製造・販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和28年 6 月19日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都台東区東上野二丁目11番 7 号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 嶺井 勝也</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>4,077百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>22,980,000株</td> </tr> <tr> <td>買付者と対象者の関係</td> <td> ①資本関係 当社はオリンピアの発行済株式数の 21.99%を保有 オリンピアは当社の発行済株式数の 0.11%を保有 ②人的関係 なし ③取引関係 当社はオリンピア製造の遊技機を購入 当社はオリンピアにパチンコ機開発・製造ノウハウを提供 オリンピアは当社にパチスロ機開発・製造ノウハウを提供 ④関連当事者への該当状況 オリンピアは当社の関連会社に該当 </td> </tr> </table> <p>(4) 株式交換の方法及び内容</p> <p>① 株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">平和</th> <th style="width: 50%;">オリンピア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>オリンピアの普通株式 1 株に対して当社の普通株式 4 株を割当交付いたします。</p> <p>ただし、当社が保有するオリンピアの普通株式 5,055,000株については、株式交換による株式の割当てはいたしません。また、上記交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。</p>	商号	株式会社オリンピア	事業内容	パチスロ機・パチンコ機の開発・製造・販売	設立年月日	昭和28年 6 月19日	本店所在地	東京都台東区東上野二丁目11番 7 号	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶺井 勝也	資本金	4,077百万円	発行済株式数	22,980,000株	買付者と対象者の関係	①資本関係 当社はオリンピアの発行済株式数の 21.99%を保有 オリンピアは当社の発行済株式数の 0.11%を保有 ②人的関係 なし ③取引関係 当社はオリンピア製造の遊技機を購入 当社はオリンピアにパチンコ機開発・製造ノウハウを提供 オリンピアは当社にパチスロ機開発・製造ノウハウを提供 ④関連当事者への該当状況 オリンピアは当社の関連会社に該当	会社名	平和	オリンピア	株式交換比率	1	4	<p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。</p> <p>行使価額は、新株予約権の割当日直前の 5 取引日各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が割当日の終値（当日に終値がない場合には、その直近の終値）を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合等においては、一定の方法により行使価額を調整する。</p> <p>(5) 新株予約権の権利行使期間 平成23年 7 月 1 日から平成30年 6 月26日まで</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>① 増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の額とし、計算の結果 1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。</p> <p>② 増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使条件</p> <p>① 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人である者は、新株予約権行使時においても、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会で正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>③ 新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>④ その他の行使条件については、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるとする。</p> <p>(8) 新株予約権の取得事由及び条件</p> <p>① 新株予約権者が前記(7)の規定により新株予約権を行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>② 新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p>
商号	株式会社オリンピア																						
事業内容	パチスロ機・パチンコ機の開発・製造・販売																						
設立年月日	昭和28年 6 月19日																						
本店所在地	東京都台東区東上野二丁目11番 7 号																						
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶺井 勝也																						
資本金	4,077百万円																						
発行済株式数	22,980,000株																						
買付者と対象者の関係	①資本関係 当社はオリンピアの発行済株式数の 21.99%を保有 オリンピアは当社の発行済株式数の 0.11%を保有 ②人的関係 なし ③取引関係 当社はオリンピア製造の遊技機を購入 当社はオリンピアにパチンコ機開発・製造ノウハウを提供 オリンピアは当社にパチスロ機開発・製造ノウハウを提供 ④関連当事者への該当状況 オリンピアは当社の関連会社に該当																						
会社名	平和	オリンピア																					
株式交換比率	1	4																					

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>② 株式交換方法</p> <p>平成19年4月27日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年8月1日(予定)を株式交換の日として、当社が株式交換効力発生日前日のオリンピアの最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するオリンピアの普通株式1株につき、当社の普通株式4株を割当交付し、当社を除くオリンピアの株主が有する普通株式を当社に移転させ、オリンピアは当社の完全子会社となる予定です。</p> <p>ただし、当社はその保有する自己株式1,262,440株並びに自己株式の取得及び自己株式の公開買付けにより当社が取得した自己株式27,132,000株(計28,394,440株)を株式交換による株式の割当てに充当する予定です。</p> <p>(5) 株式交換の効力発生日 平成19年8月1日(予定)</p>	<p>③ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、完全子会社となる株式交換契約承認の議案または株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社取締役会決議がなされたとき)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(9) 組織再編行使の際の新株予約権の取扱い</p> <p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定める場合に限るものとする。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 端数がある場合の取扱い</p> <p>新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(12) 新株予約権証券の発行</p> <p>新株予約権証券は発行しない。</p>				
<p>2. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて</p> <p>当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社とオリンピアの株式交換による完全統合及び株式会社中島ホールディングスから株式会社石原ホールディングスへの実質的な経営権の円滑な承継を達成するための複合的な取引の一環として実施いたします。</p> <p>(2) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの概要</p> <table data-bbox="159 2016 782 2083"> <tr> <td>① 買付けを行う株券等の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>② 買付予定数</td> <td>27,132,000株</td> </tr> </table>	① 買付けを行う株券等の種類	普通株式	② 買付予定数	27,132,000株	<p>II. ストックオプション(新株予約権)の付与について</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を、平成20年6月27日開催予定の第40回定時株主総会に提案することの決議をいたしました。その具体的な内容は下記のとおりとなります。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的に、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p>
① 買付けを行う株券等の種類	普通株式				
② 買付予定数	27,132,000株				

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
	<p>2. 新株予約権の発行の要項</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という。）は当社普通株式100株とし、新株予約権の行使により交付される株式の数は1,010,000株を上限とする。（うち当社取締役に対する割当ては250,000株を上限とする。） ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、一定の算式により調整されるものとする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 新株予約権10,100個を上限とする。（うち当社取締役に対する割当ては2,500個を上限とする。）</p> <p>(3) 新株予約権と引換えに払込む金銭 新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないこととする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。 行使価額は、新株予約権の割当日直前の5取引日各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が割当日の終値（当日に終値がない場合には、その直近の終値）を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。 なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合等においては、一定の方法により行使価額を調整する。</p> <p>(5) 新株予約権の権利行使期間 平成23年7月1日から平成30年6月26日まで</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 ① 増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。 ② 増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使条件 ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人である者は、新株予約権行使時においても、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他当社取締役会で正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
	<p>② 新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>③ 新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>④ その他の行使条件については、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めることとする。</p> <p>(8) 新株予約権の取得事由及び条件</p> <p>① 新株予約権者が前記(7)の規定により新株予約権を行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>② 新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(9) 組織再編行使の際の新株予約権の取扱い 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 端数がある場合の取扱い 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(12) 新株予約権証券の発行 新株予約権証券は発行しない。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																											
<p>3. 当社株式に対する公開買付けへの賛同について</p> <p>当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けについての賛同の意を表明することを決議いたしました。</p> <p>(1) 公開買付者の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社石原ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成3年2月25日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区赤坂七丁目5番34号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 石原 昌幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>3,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主数及び持ち株比率</td> <td>石原 慎也 99% 石原 由梨 1%</td> </tr> <tr> <td>買付者と対象者の関係</td> <td>資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社石原ホールディングスによる当社株式公開買付けの概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>① 買付けを行う株券等の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>② 買付予定数</td> <td>35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 買付け等の価格</td> <td>1株につき1,317円</td> </tr> <tr> <td>④ 買付代金</td> <td>46,095百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 公開買付け期間</td> <td>平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 公開買付開始公告日</td> <td>平成19年4月9日</td> </tr> </table> <p>(3) 上記当社株式公開買付けの結果</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>① 応募株主の数</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>② 応募株券等の総数</td> <td>35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>③ 買付けを行う株券等の総数</td> <td>35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>④ 買付け等に要する資金</td> <td>46,095百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 -%)</td> <td>-株</td> </tr> <tr> <td>⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 30.24%)</td> <td>35,000,000株</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 本公開買付けは、株式会社石原ホールディングスの保有する株券等の全部に応募する旨の内諾を得て行われております。</p> <p>(注) 2. 上記応募株主1名は、株式会社石原ホールディングスであります。</p> <p>(注) 3. 買付け等に要する資金には、公開買付代理人に支払う手数料他諸経費は含まれていません。</p>		商号	株式会社石原ホールディングス	事業内容	公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。	設立年月日	平成3年2月25日	本店所在地	東京都港区赤坂七丁目5番34号	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原 昌幸	資本金	3,000,000円	発行済株式数	3,000株	大株主数及び持ち株比率	石原 慎也 99% 石原 由梨 1%	買付者と対象者の関係	資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。	① 買付けを行う株券等の種類	普通株式	② 買付予定数	35,000,000株	③ 買付け等の価格	1株につき1,317円	④ 買付代金	46,095百万円	⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日)	⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日	① 応募株主の数	1名	② 応募株券等の総数	35,000,000株	③ 買付けを行う株券等の総数	35,000,000株	④ 買付け等に要する資金	46,095百万円	⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 -%)	-株	⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 30.24%)	35,000,000株	
商号	株式会社石原ホールディングス																																											
事業内容	公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。																																											
設立年月日	平成3年2月25日																																											
本店所在地	東京都港区赤坂七丁目5番34号																																											
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原 昌幸																																											
資本金	3,000,000円																																											
発行済株式数	3,000株																																											
大株主数及び持ち株比率	石原 慎也 99% 石原 由梨 1%																																											
買付者と対象者の関係	資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。																																											
① 買付けを行う株券等の種類	普通株式																																											
② 買付予定数	35,000,000株																																											
③ 買付け等の価格	1株につき1,317円																																											
④ 買付代金	46,095百万円																																											
⑤ 公開買付け期間	平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日)																																											
⑥ 公開買付開始公告日	平成19年4月9日																																											
① 応募株主の数	1名																																											
② 応募株券等の総数	35,000,000株																																											
③ 買付けを行う株券等の総数	35,000,000株																																											
④ 買付け等に要する資金	46,095百万円																																											
⑤ 買付前の所有株式数 (所有割合 -%)	-株																																											
⑥ 買付後の所有株式数 (所有割合 30.24%)	35,000,000株																																											

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>4. その他の関係会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動について</p> <p>株式会社石原ホールディングスが平成19年4月9日より実施しておりました当社株式の公開買付けが、平成19年5月17日をもって終了し、平成19年5月18日に、株式会社石原ホールディングスより、当社株式の公開買付けを通じて、当社株式35,000,000株を当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主でありました株式会社中島ホールディングスより買付けることとなった旨の報告がありました。これにより、株式会社石原ホールディングスは、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなり、株式会社中島ホールディングスは、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。</p> <p>一方、当社の主要株主でありました財団法人中島記念国際交流財団は、当社が平成19年4月9日より平成19年5月17日まで実施しておりました自己株式の公開買付けに応募しております。これにより、財団法人中島記念国際交流財団は、当社の主要株主に該当しないこととなります。</p> <p>なお、当社株式の公開買付け及び自己株式の公開買付けの決済の開始日である平成19年5月24日に、株券の受渡しが行われ、上記異動が生じております。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>5. 子会社の解散及び清算について</p> <p>当社は、平成19年6月14日開催の取締役会において、当社の子会社であるHeiwa Insurance Inc. を平成19年7月上旬、Meteor LLCを平成19年8月中旬、Heiwa Investments AGを平成19年7月上旬、株式会社平和アルファ（以下、「平和アルファ」といいます。）を平成19年6月25日付にて解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散及び清算に至った経緯</p> <p>海外子会社であるHeiwa Insurance Inc.、Meteor LLC及びHeiwa Investments AGについては株式会社オリンピアとの経営統合に伴う子会社再編により、また、平和アルファについては、設立の目的であった当社グループでの画像表現（液晶演出）の開発技術の蓄積について一定の目的を達したため、それぞれ解散することを決議いたしました。</p> <p>(2) 各当該子会社の概要</p> <p>① Heiwa Insurance Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商号</td> <td>Heiwa Insurance Inc.</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>Suite 2788, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>堀江一義</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>当社グループのリスクに関する再保険</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成13年3月27日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>15,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>18,876千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>19,923千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>株式会社 平和(100%)</td> </tr> <tr> <td>収益(単位：千米ドル)</td> <td>1,464(平成18年12月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(単位：千米ドル)</td> <td>811(平成18年12月期)</td> </tr> </table> <p>② Meteor LLC</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商号</td> <td>Meteor LLC</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>Suite 1700, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>石橋保彦</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>一般投資事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成14年8月9日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>26,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>一株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>株式会社 平和(100%)</td> </tr> <tr> <td>収益(単位：千米ドル)</td> <td>902(平成19年3月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(単位：千米ドル)</td> <td>878(平成19年3月期)</td> </tr> </table>	商号	Heiwa Insurance Inc.	本店所在地	Suite 2788, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A	代表者	堀江一義	事業内容	当社グループのリスクに関する再保険	設立年月日	平成13年3月27日	資本金	15,000千米ドル	発行済株式総数	15,000,000株	純資産	18,876千米ドル(平成18年12月31日現在)	総資産	19,923千米ドル(平成18年12月31日現在)	決算期	12月31日	従業員数	0名	大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)	収益(単位：千米ドル)	1,464(平成18年12月期)	当期純利益(単位：千米ドル)	811(平成18年12月期)	商号	Meteor LLC	本店所在地	Suite 1700, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A	代表者	石橋保彦	事業内容	一般投資事業	設立年月日	平成14年8月9日	資本金	26,000千米ドル	発行済株式総数	一株	純資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)	総資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)	決算期	3月31日	従業員数	0名	大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)	収益(単位：千米ドル)	902(平成19年3月期)	当期純利益(単位：千米ドル)	878(平成19年3月期)	—————
商号	Heiwa Insurance Inc.																																																								
本店所在地	Suite 2788, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A																																																								
代表者	堀江一義																																																								
事業内容	当社グループのリスクに関する再保険																																																								
設立年月日	平成13年3月27日																																																								
資本金	15,000千米ドル																																																								
発行済株式総数	15,000,000株																																																								
純資産	18,876千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
総資産	19,923千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
決算期	12月31日																																																								
従業員数	0名																																																								
大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)																																																								
収益(単位：千米ドル)	1,464(平成18年12月期)																																																								
当期純利益(単位：千米ドル)	811(平成18年12月期)																																																								
商号	Meteor LLC																																																								
本店所在地	Suite 1700, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A																																																								
代表者	石橋保彦																																																								
事業内容	一般投資事業																																																								
設立年月日	平成14年8月9日																																																								
資本金	26,000千米ドル																																																								
発行済株式総数	一株																																																								
純資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
総資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)																																																								
決算期	3月31日																																																								
従業員数	0名																																																								
大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)																																																								
収益(単位：千米ドル)	902(平成19年3月期)																																																								
当期純利益(単位：千米ドル)	878(平成19年3月期)																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>③ Heiwa Investments AG</p> <p>商号 Heiwa Investments AG 本店所在地 Bahnhofstrasse 40, 7002 Chur Graubunden, Switzerland 代表者 堀江一義 事業内容 金融資産の運用 設立年月日 平成16年9月2日 資本金 35,000千スイスフラン 発行済株式総数 35,000株 純資産 37,203千スイスフラン(平成18年12月31日現在) 総資産 37,980千スイスフラン(平成18年12月31日現在)</p> <p>決算期 12月31日 従業員数 0名 大株主及び持株比率 株式会社 平和(100%) 収益(単位：千スイスフラン) 5,569(平成18年12月期) 当期純利益(単位：千スイスフラン) 2,965(平成18年12月期)</p> <p>④ 平和アルファ</p> <p>商号 株式会社平和アルファ 本店所在地 東京都台東区東上野二丁目22番9号 代表者 長谷川貴久 事業内容 コンピュータグラフィック映像の企 画・演出・制作</p> <p>設立年月日 平成16年12月13日 資本金 80百万円 発行済株式総数 1,600株 純資産 11百万円(平成19年3月31日現在) 総資産 247百万円(平成19年3月31日現在)</p> <p>決算期 3月31日 従業員数 28名 大株主及び持株比率 株式会社 平和(100%) 営業損失(△) △44(平成19年3月期) 当期純損失(△) △45(平成19年3月期)</p> <p>(3) 解散及び清算の日程</p> <p>① Heiwa Insurance Inc.</p> <p>平成19年6月14日 Heiwa Insurance Inc. 解散取締役 会決議(当社)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Insurance Inc. 解散取締役会 決議(Heiwa Insurance Inc.)(予定)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Insurance Inc. 解散株主総会 決議(Heiwa Insurance Inc.)(予定)</p> <p>平成19年11月中旬 清算終了(予定)</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>② Meteor LLC</p> <p>平成19年 6 月14日 Meteor LLC解散取締役会決議(当社)</p> <p>平成19年 8 月中旬 Meteor LLC解散取締役会決議 (Meteor LLC) (予定)</p> <p>平成19年 8 月中旬 Meteor LLC解散株主総会決議 (Meteor LLC) (予定)</p> <p>平成19年 8 月中旬 清算終了 (予定)</p> <p>③ Heiwa Investments AG</p> <p>平成19年 6 月14日 Heiwa Investments AG解散取締役会 決議 (当社)</p> <p>平成19年 7 月上旬 Heiwa Investments AG解散取締役会 決議(Heiwa Investments AG) (予定)</p> <p>平成19年 7 月上旬 Heiwa Investments AG解散株主総会 決議(Heiwa Investments AG) (予定)</p> <p>平成19年12月上旬 清算終了 (予定)</p> <p>④ 平和アルファ</p> <p>平成19年 6 月14日 平和アルファ解散取締役会決議 (当社及び平和アルファ)</p> <p>平成19年 6 月25日 平和アルファ解散株主総会決議 (平和アルファ) (予定)</p> <p>平成19年 9 月 清算終了 (予定)</p> <p>(4) 今後の見通し</p> <p>Heiwa Insurance Inc.、Meteor LLC、Heiwa Investments AG及び株式会社平和アルファの解散に伴う当 社及び連結業績に与える影響については算定中であり、株 式会社オリンピアの完全子会社化に伴う影響とともに、確 定次第速やかにお知らせいたします。</p>	<p>—————</p>

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日
パチンコ機	29,796	28,184
パチスロ機	6,265	30,122
その他	3,515	201
合計	39,577	58,508

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結事業年度から事業のセグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 受注高

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日
パチンコ機	43,596	31,336
パチスロ機	13,885	29,705
その他	2,457	201
合計	59,939	61,243

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結事業年度から事業のセグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 受注残高

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度末 平成19年 3月 31日現在	当連結会計年度末 平成20年 3月 31日現在
パチンコ機	105	109
パチスロ機	2,888	922
その他	78	—
合計	3,072	1,031

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結事業年度から事業のセグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

4. 販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日
パチンコ機	44,129	30,859
パチスロ機	16,573	29,472
その他	15,974	2,130
合計	76,677	62,462

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手はありません。

3. 当連結事業年度から事業のセグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		28,276		36,338		8,062
2. 受取手形	※1	10,981		3,486		△7,494
3. 売掛金	※2	3,926		16,287		12,360
4. 有価証券		22,213		14,659		△7,553
5. 商品		2,309		0		△2,308
6. 製品		60		281		220
7. 原材料		11,046		10,671		△374
8. 貯蔵品		193		253		60
9. 前渡金		2,994		1,512		△1,482
10. 前払費用		388		68		△320
11. 繰延税金資産		1,896		1,612		△284
12. 短期預け金		—		2,526		2,526
13. 特定金外信託		3,475		—		△3,475
14. その他		2,286		1,337		△949
15. 貸倒引当金		△8		△137		△128
流動資産合計		90,041	40.9	88,900	48.7	△1,141
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		11,909		12,243		
減価償却累計額		△5,543	6,365	△5,933	6,309	△56
2. 構築物		1,069		1,074		
減価償却累計額		△700	369	△744	329	△39
3. 機械及び装置		1,461		1,540		
減価償却累計額		△711	750	△863	677	△72
4. 車両運搬具		77		36		
減価償却累計額		△47	30	△27	9	△21
5. 工具、器具及び備品		7,269		7,435		
減価償却累計額		△5,000	2,269	△4,997	2,437	168
6. 土地			10,876		10,899	22
有形固定資産合計			20,661		20,662	1
			9.4		11.3	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(2) 無形固定資産							
1. 特許権			4		2	△1	
2. 商標権			1		0	△0	
3. ソフトウェア			117		113	△4	
4. その他			24		24	—	
無形固定資産合計			148	0.1	141	0.1	△6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			69,517		32,336	△37,181	
2. 関係会社株式			31,289		35,716	4,426	
3. その他の関係会社有 価証券			950		872	△77	
4. 出資金			20		30	10	
5. 関係会社出資金			3,207		—	△3,207	
6. 長期貸付金			168		202	34	
7. 破産更生債権等			524		490	△34	
8. 長期前払費用			34		27	△6	
9. 繰延税金資産			1,419		2,586	1,167	
10. 生命保険積立金			1,958		937	△1,020	
11. その他			557		247	△310	
12. 貸倒引当金			△475		△454	21	
投資その他の資産合計			109,174	49.6	72,994	39.9	△36,180
固定資産合計			129,983	59.1	93,798	51.3	△36,185
資産合計			220,025	100.0	182,698	100.0	△37,326

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1.2	6,607		3,145		△3,461
2. 買掛金	※2	12,473		11,526		△947
3. 未払金		1,904		2,567		662
4. 未払費用		169		419		250
5. 未払法人税等		1,831		191		△1,640
6. 前受金		54		24		△30
7. 預り金		74		45		△29
8. 前受収益		2		0		△2
9. 賞与引当金		465		74		△391
10. 役員賞与引当金		73		68		△5
11. その他		5		199		193
流動負債合計		23,664	10.8	18,261	10.0	△5,402
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		457		463		6
2. 製品補償引当金		17		—		△17
3. 役員退職慰労引当金		—		407		407
4. その他		6		5		△0
固定負債合計		480	0.2	877	0.5	396
負債合計		24,145	11.0	19,138	10.5	△5,006

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			16,755	7.6	16,755	9.2	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		16,675			16,675		
資本剰余金合計			16,675	7.6	16,675	9.1	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,468			3,468		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		7,512			7,512		
繰越利益剰余金		153,178			123,502		
利益剰余金合計			164,159	74.6	134,483	73.6	△29,676
4. 自己株式			△2,145	△1.0	△3,618	△2.0	△1,472
株主資本合計			195,444	88.8	164,295	89.9	△31,148
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			435	0.2	△735	△0.4	△1,171
評価・換算差額等合計			435	0.2	△735	△0.4	△1,171
純資産合計			195,880	89.0	163,559	89.5	△32,320
負債純資産合計			220,025	100.0	182,698	100.0	△37,326

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
1. 製品売上高		34,719			41,174			
2. 商品売上高		22,427			17,507			
3. その他の売上高		4,912	62,059	100.0	2,992	61,674	100.0	△384
II 売上原価								
1. 製品売上原価								
期首製品棚卸高		248			60			
当期製品製造原価	※1.5	22,901			28,193			
組合証紙代		28			33			
合計		23,178			28,287			
期末製品棚卸高		60			281			
他勘定振替高	※2	257			318			
原材料評価損	※9	—			1,723			
差引		22,860			29,411			
2. 商品売上原価								
期首商品棚卸高		4,235			2,309			
当期商品仕入高	※1	16,401			12,293			
合計		20,636			14,602			
期末商品棚卸高		2,309			0			
他勘定振替高	※2	99			22			
商品評価損	※9	—			30			
差引		18,227			14,609			
3. その他の売上原価	※1	1,037	42,125	67.9	860	44,880	72.8	2,754
売上総利益			19,933	32.1		16,794	27.2	△3,139
III 販売費及び一般管理費	※3 4.5		16,894	27.2		15,651	25.4	△1,242
営業利益			3,039	4.9		1,142	1.9	△1,897
IV 営業外収益								
1. 受取利息		568			210			
2. 有価証券利息		2,193			1,336			
3. 受取配当金		645			326			
4. 投資有価証券売却益		—			1,209			
5. 為替差益		86			—			
6. デリバティブ解約益		1,600			—			
7. その他		615	5,710	9.2	275	3,357	5.4	△2,352

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	
V 営業外費用						
1. 有価証券売却損		—		245		
2. 棚卸資産評価損		444		—		
3. 棚卸資産処分損		347		—		
4. 貸倒引当金繰入額		—		130		
5. 為替差損		—		25		
6. 支払手数料		185		659		
7. その他		85	1,063	185	1,246	2.0
経常利益			7,685		3,253	5.3
△4,432						
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※6	4		322		
2. 関係会社株式売却益		753		28		
3. 関係会社清算利益		—		1,215		
4. 貸倒引当金戻入益		61		—		
5. 賞与引当金戻入益		124		114		
6. 製品補償引当金戻入益		248		—		
7. その他		—	1,192	99	1,781	2.9
588						
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※7	0		—		
2. 固定資産除却損	※8	412		225		
3. 投資有価証券評価損		—		33		
4. 関係会社株式評価損		160		382		
5. 関係会社株式売却損		—		1,987		
6. 役員退職慰労金		34		355		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		—		361		
8. 特別退職金		—		1,100		
9. その他	※1	—	607	228	4,673	7.6
4,065						
税引前当期純利益			8,270		361	0.6
△7,909						
法人税、住民税及び事業税		2,932		59		
法人税等調整額		201	3,133	△105	△46	△0.1
△3,180						
当期純利益			5,136		407	0.7
△4,729						

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	16,675	3,468	7,512	151,612	162,592	△2,145	193,877	
事業年度中の変動額										
利益処分による利益配当						△1,717	△1,717		△1,717	
利益処分による役員賞与						△135	△135		△135	
剰余金の配当						△1,717	△1,717		△1,717	
当期純利益						5,136	5,136		5,136	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,566	1,566	—	1,566	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	16,675	3,468	7,512	153,178	164,159	△2,145	195,444	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△145	△145	193,731
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当			△1,717
利益処分による役員賞与			△135
剰余金の配当			△1,717
当期純利益			5,136
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	581	581	581
事業年度中の変動額合計 (百万円)	581	581	2,148
平成19年3月31日 残高 (百万円)	435	435	195,880

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	16,675	3,468	7,512	153,178	164,159	△2,145	195,444	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△5,343	△5,343		△5,343	
当期純利益						407	407		407	
自己株式の取得								△39,351	△39,351	
株式交換による変動額(純額)						△24,740	△24,740	37,878	13,137	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)						△29,676	△29,676	△1,472	△31,148	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	16,675	3,468	7,512	123,502	134,483	△3,618	164,295	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	435	435	195,880
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△5,343
当期純利益			407
自己株式の取得			△39,351
株式交換による変動額(純額)			13,137
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,171	△1,171	△1,171
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,171	△1,171	△32,320
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△735	△735	163,559

(注) 「株式交換による変動額(純額)」は、当社が㈱オリンピアと株式交換を実施したことによる変動額であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	—
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日) が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益が1,753百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益は0百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	8～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	3～11年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（ただし、建物(附属設備を除く)は除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は112百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は21百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	7～45年											
機械及び装置	3～11年											
車両運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4 月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、役員退職慰労金規程に基づいて合理的に見積もることのできる金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 これにより、営業利益及び経常利益は46百万円減少し、税引前当期純利益は407百万円減少しております。</p> <p>(6) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、195,880百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は46百万円です。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(版権の会計処理について)</p> <p>従来、版権の使用許諾費につきましては、取得時に一括して費用処理しておりましたが、収益と原価の対応をより適切に把握するため、取得時に前渡金勘定として処理し、生産開始時に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この処理により販売費及び一般管理費が690百万円、売上総利益が105百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ585百万円増加しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※1 期末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 3,174百万円 支払手形 1,489百万円</p>	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																		
<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,822</td> </tr> </table>	支払手形	4,872百万円	買掛金	2,822	<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> </table>	支払手形	135百万円	買掛金	38	売掛金	462								
支払手形	4,872百万円																		
買掛金	2,822																		
支払手形	135百万円																		
買掛金	38																		
売掛金	462																		
<p>3 偶発債務 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)平和サテライト</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td>ファクタリング契約によって生ずる債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)平和サテライト	284	ファクタリング契約によって生ずる債務	計	284	—	<p>3 偶発債務 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マルハン他 取引先パーラー</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td>販売代行契約にともなう債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)マルハン他 取引先パーラー	10	販売代行契約にともなう債務	計	10	—
保証先	金額 (百万円)	内容																	
(株)平和サテライト	284	ファクタリング契約によって生ずる債務																	
計	284	—																	
保証先	金額 (百万円)	内容																	
(株)マルハン他 取引先パーラー	10	販売代行契約にともなう債務																	
計	10	—																	

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">23,663百万円</td> </tr> </table>	売上原価	23,663百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">16,393百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社支援損</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table>	売上原価	16,393百万円	関係会社支援損	72																										
売上原価	23,663百万円																																
売上原価	16,393百万円																																
関係会社支援損	72																																
<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	356百万円	営業外費用	0	合計	356	<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販管費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340</td> </tr> </table>	販管費及び一般管理費	340百万円	合計	340																						
販売費及び一般管理費	356百万円																																
営業外費用	0																																
合計	356																																
販管費及び一般管理費	340百万円																																
合計	340																																
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">48%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table>	販売費	48%	一般管理費	52	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">47%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table>	販売費	47%	一般管理費	53																								
販売費	48%																																
一般管理費	52																																
販売費	47%																																
一般管理費	53																																
<p>※4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,608</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,031</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">5,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> </table>	販売手数料	1,049百万円	広告宣伝費	2,608	給料手当	2,031	賞与引当金繰入額	239	役員賞与引当金繰入額	73	試験研究費	5,227	減価償却費	487	<p>※4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,239</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> </table>	販売手数料	1,210百万円	広告宣伝費	1,762	給料手当	2,079	研究開発費	5,239	賞与引当金繰入額	47	役員賞与引当金繰入額	68	役員退職慰労引当金繰入額	46	貸倒引当金繰入額	21	減価償却費	407
販売手数料	1,049百万円																																
広告宣伝費	2,608																																
給料手当	2,031																																
賞与引当金繰入額	239																																
役員賞与引当金繰入額	73																																
試験研究費	5,227																																
減価償却費	487																																
販売手数料	1,210百万円																																
広告宣伝費	1,762																																
給料手当	2,079																																
研究開発費	5,239																																
賞与引当金繰入額	47																																
役員賞与引当金繰入額	68																																
役員退職慰労引当金繰入額	46																																
貸倒引当金繰入額	21																																
減価償却費	407																																
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,227百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,227</td> </tr> </table>	一般管理費	5,227百万円	当期製造費用	—	合計	5,227	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,239百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,239</td> </tr> </table>	一般管理費	5,239百万円	当期製造費用	—	合計	5,239																				
一般管理費	5,227百万円																																
当期製造費用	—																																
合計	5,227																																
一般管理費	5,239百万円																																
当期製造費用	—																																
合計	5,239																																
<p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地付き建物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地付き建物	4	合計	4	<p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322</td> </tr> </table>	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	3	土地	318	合計	322																
車両運搬具	0百万円																																
工具、器具及び備品	0																																
土地付き建物	4																																
合計	4																																
車両運搬具	1百万円																																
工具、器具及び備品	3																																
土地	318																																
合計	322																																
<p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	合計	0	<p>※7 —————</p>																										
車両運搬具	0百万円																																
工具、器具及び備品	0																																
合計	0																																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412</td> </tr> </table>	建物	21百万円	機械及び装置	255	工具、器具及び備品	135	合計	412	※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225</td> </tr> </table>	建物	57百万円	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	167	合計	225
建物	21百万円																
機械及び装置	255																
工具、器具及び備品	135																
合計	412																
建物	57百万円																
機械及び装置	0																
工具、器具及び備品	167																
合計	225																
※9 _____	※9 売上原価に含まれる棚卸資産評価損 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。 売上原価 1,901百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,262,440	—	—	1,262,440
合計	1,262,440	—	—	1,262,440

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,743,400	29,305,560	—	145,048,960
合計	115,743,400	29,305,560	—	145,048,960
自己株式				
普通株式	1,262,440	30,950,439	28,394,440	3,818,439
合計	1,262,440	30,950,439	28,394,440	3,818,439

(注) 1. 自己株式の株式数の増加30,950,439株は、自己株式の公開買付けによる増加27,132,000株及び自己株式の市場買付による増加3,818,400株及び単元未満株式の買取りによる増加39株であります。

2. 自己株式の株式数の減少28,394,440株は、㈱オリンピアとの株式交換における同社株主に対する割当交付による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,717	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	3,626	25	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,530	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	17	15	1	合計	17	15	1	1年内	1百万円	1年超	—	合計	1	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5	未経過リース料		1年内	119百万円	1年超	78	合計	197	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	17	17	0	合計	17	17	0	1年内	—百万円	1年超	—	合計	—	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	未経過リース料		1年内	103百万円	1年超	69	合計	173
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	17	15	1																																																										
合計	17	15	1																																																										
1年内	1百万円																																																												
1年超	—																																																												
合計	1																																																												
支払リース料	5百万円																																																												
減価償却費相当額	5																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	119百万円																																																												
1年超	78																																																												
合計	197																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	17	17	0																																																										
合計	17	17	0																																																										
1年内	—百万円																																																												
1年超	—																																																												
合計	—																																																												
支払リース料	1百万円																																																												
減価償却費相当額	1																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	103百万円																																																												
1年超	69																																																												
合計	173																																																												

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度（平成19年3月31日）及び当事業年度（平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	区分	当事業年度（平成20年3月31日）		
		貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	3,000	3,019	19
	小計	3,000	3,019	19
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	12,795	11,699	△1,095
	その他	2,500	2,498	△1
	小計	15,295	14,197	△1,097
合計		18,295	17,216	△1,078

3. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	当事業年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15	42	27
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	3,120	3,199	78
	その他	—	—	—
	その他	2,944	3,036	92
小計		6,080	6,279	198
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	127	103	△23
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	14,870	13,419	△1,451
その他	—	—	—	
小計		14,998	13,523	△1,475
合計		21,079	19,802	△1,276

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式において33百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
25,416	1,598	635

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	5,950
社債	2,510
非上場株式	233
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(注)	205

(注) 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額(税効果相当額控除後)を貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	当事業年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	6,232	7,875	10,492	10,000
その他	6,406	2,044	—	—
合計	12,638	9,919	10,492	10,000

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建資産等の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスク

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に関するリスク管理体制

デリバティブ取引は、当社の内規に基づいて行われており、取引内容はその都度経理担当取締役まで報告され、必要な場合は取締役会へ報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,208
(2) 年金資産 (百万円)	669
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△538
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	75
(5) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4)	△463

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	139
(2) 利息費用 (百万円)	35
(3) 期待運用収益 (費用の減額) (百万円)	△27
(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△13
(5) 退職給付費用 (百万円)	134
(1) + (2) + (3) + (4)	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1年 (翌期に費用処理)

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 429百万円</p> <p>未払事業税 183</p> <p>未払金 52</p> <p>棚卸資産 720</p> <p>外貨建有価証券 218</p> <p>その他有価証券評価差額金 55</p> <p>その他 236</p> <hr/> <p>合計 1,896</p> <p>繰延税金資産の純額 1,896</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 527百万円</p> <p>未払事業税 53</p> <p>未払金 506</p> <p>棚卸資産 495</p> <p>賞与引当金 30</p> <p>その他 6</p> <hr/> <p>合計 1,620</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 7</p> <hr/> <p>合計 7</p> <p>繰延税金資産の純額 1,612</p>
<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延資産償却超過額 48百万円</p> <p>有形固定資産償却超過額 246</p> <p>退職給付引当金 184</p> <p>無形固定資産 1,022</p> <p>少額資産償却超過額 106</p> <p>固定資産除却損 0</p> <p>製品補償引当金 6</p> <p>有価証券評価損 131</p> <p>投資事業組合損失 94</p> <p>その他 64</p> <hr/> <p>小計 1,906</p> <p>評価性引当額 △131</p> <hr/> <p>合計 1,774</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 38</p> <p>その他有価証券評価差額金 317</p> <hr/> <p>合計 355</p> <p>繰延税金資産の純額 1,419</p>	<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延資産償却超過額 27百万円</p> <p>有形固定資産償却超過額 285</p> <p>退職給付引当金 191</p> <p>無形固定資産 1,048</p> <p>少額資産償却超過額 134</p> <p>有価証券評価損 236</p> <p>投資事業組合損失 57</p> <p>その他有価証券評価差額金 523</p> <p>その他 425</p> <hr/> <p>小計 2,930</p> <p>評価性引当額 △343</p> <hr/> <p>合計 2,586</p> <p>繰延税金資産の純額 2,586</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> 試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.2</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	役員賞与引当金	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割	0.3	試験研究費等の特別税額控除	△3.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td> 役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△24.5</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td> 試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△17.6</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">58.7</td> </tr> <tr> <td> 外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△62.7</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の増加額</td> <td style="text-align: right;">△6.9</td> </tr> <tr> <td> 過年度未払法人税等取崩額</td> <td style="text-align: right;">△32.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	役員賞与引当金	7.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.5	住民税均等割	12.8	試験研究費等の特別税額控除	△17.6	評価性引当額の増減額	58.7	外国税額控除	△62.7	税率変更による期末繰延税金資産の増加額	△6.9	過年度未払法人税等取崩額	△32.3	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.9
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																												
役員賞与引当金	0.4																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																												
住民税均等割	0.3																																												
試験研究費等の特別税額控除	△3.2																																												
その他	0.7																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9																																												
役員賞与引当金	7.7																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.5																																												
住民税均等割	12.8																																												
試験研究費等の特別税額控除	△17.6																																												
評価性引当額の増減額	58.7																																												
外国税額控除	△62.7																																												
税率変更による期末繰延税金資産の増加額	△6.9																																												
過年度未払法人税等取崩額	△32.3																																												
その他	2.3																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.9																																												
<p>3. _____</p>	<p>3. 法定実効税率変更による影響について</p> <p>平成19年7月1日付で群馬県桐生市から東京都台東区へ本店を移転したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が24百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p>																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(当社と(株)オリンピアとの株式交換について)

当事業年度において、当社は(株)オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とする株式交換を行っております。その概要は以下の通りであります。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

- ① (株)平和 パチンコ機、パチスロ機の開発・製造・販売
- ② (株)オリンピア パチンコ機、パチスロ機の開発・製造・販売

(2) 企業結合の目的

(株)オリンピアを当社の完全子会社とすることにより、製品開発面において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成19年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 被結合後企業の名称

株式交換実施後も各社の名称に変更はありません。

2. 議決権のある株式の交換比率及びその算定方法、交付株式数並びに企業結合後の議決権比率

(1) 議決権のある株式の交換比率

(株)オリンピア普通株式1株：(株)平和普通株式4株

(2) 株式交換比率の算出方法

ファイナンシャル・アドバイザーによる複数の評価方法等を総合的に勘案して算定しております。

(3) 交付株式数

新株発行による割当交付株式数	29,305,560株
自己株式の代用による割当交付株式数	28,394,440株
合計	57,700,000株

(4) 企業結合後の議決権比率

100.00%

3. 実施した会計処理の概要

当社は、(株)オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とする株式交換(平成19年9月30日をみなし取得日とする)を行っているため、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)三企業結合に係る会計基準

2. 取得の会計処理 (6)個別財務諸表上の会計処理 ①株式交換の規定により、(株)オリンピアのみなし取得日における適正な帳簿価額による純資産額に基づいて(株)オリンピア株式の取得原価を算定しております。

(関連当事者との取引)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	中島 潤	東京都渋谷区	-	当社取締役相談役	(被所有) 直接1.0	なし	-	工具器具備品の売却	1	-	-

(注) 中島 潤氏は、平成19年6月28日の定時株主総会をもって取締役を退任したため、同日付けで関連当事者ではなくなっております。なお、取引金額は中島 潤氏が関連当事者であった期間の取引を、資本金、議決権等の所有割合及び期末残高においては関連当事者に該当しなくなった時点の金額及び残高をそれぞれ記載しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	(株)オリンピア	東京都台東区	4,077	パチスロ機の開発、製造及び販売	(所有) 直接 100.0	なし	同社製品の購入	製品の購入 ※1	12,456	支払手形及び買掛金	164
子会社	(株)アムテックス	群馬県伊勢崎市	91	電子回路基板の製造	(所有) 直接 100.0	なし	同社原材料の購入	原材料の購入	3,684	買掛金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ※1の製品の購入については、同種製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	1,711.03	1,158.11
1株当たり当期純利益金額（円）	44.87	3.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益（百万円）	5,136	407
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,136	407
期中平均株式数（株）	114,480,960	128,533,685

（注）2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	195,880	163,559
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	195,880	163,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数（株）	114,480,960	141,230,521

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>1. 株式交換を通じた株式会社オリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換契約の締結について</p> <p>当社と株式会社オリンピア（以下、「オリンピア」といいます。）は、平成19年4月6日開催の両社取締役会において、当社を完全親会社、オリンピアを完全子会社とする株式交換の方法により全面的な統合を行うことについて合意し、本統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>また、平成19年4月27日開催の取締役会において、オリンピアを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。今後当社は、当該契約に基づく株式交換を実施し、平成19年8月1日にオリンピアを完全子会社とする予定であります。</p> <p>(1) 株式交換を通じたオリンピアの完全子会社化に関する基本合意及び株式交換の目的</p> <p>オリンピアを当社の完全子会社とすることにより、製品開発面において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。</p> <p>(2) 基本合意及び株式交換の日程</p> <p>平成19年3月31日 定時株主総会基準日（両社） 平成19年4月6日 統合に関する基本合意書締結（両社） 平成19年4月9日 当社による自己株式公開買付開始公告及び公開買付け開始 同日 株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付開始公告及び公開買付け開始 平成19年4月23日 オリンピアによる自己株買付け承認臨時株主総会 平成19年4月27日 株式交換取締役会決議及び株式交換契約の締結（両社） 平成19年5月17日 当社による自己株公開買付けの終了 同日 株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けの終了 平成19年6月27日 株式交換承認定時株主総会（オリンピア） 平成19年6月28日 株式交換承認定時株主総会（当社） 平成19年8月1日（予定）株式交換効力発生日</p>	<p>I. 取締役に対するストックオプション報酬額及び内容について</p> <p>当社は平成20年5月23日開催の取締役会において、当社取締役に対するストックオプション報酬額及びその内容を決定することの承認を求める議案を、平成20年6月27日開催予定の第40回定時株主総会に提案することの決議をいたしました。その具体的な内容は下記のとおりとなります。</p> <p>1. 取締役に対しストックオプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的に、当社取締役の報酬額とは別枠で、年額100万円を上限に、当社取締役に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>2. 取締役の報酬等の額</p> <p>当社取締役の報酬等として発行する新株予約権の額は、割当日における新株予約権1個当たりの公正価額に、割当日において在任する取締役に割り当てる新株予約権の総数（2,500個以内）を乗じた額といたします。新株予約権の公正価額は、割当日において適用すべき諸条件を元にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定いたします。</p> <p>3. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という。）は当社普通株式100株とし、新株予約権の行使により交付される株式の数は250,000株を上限とする。 ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、一定の算式により調整されるものとする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 新株予約権2,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権と引換えに払込む金銭 新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないこととする。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>(3) 株式交換する会社の概要 (平成19年4月6日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>株式会社オリンピア</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>パチスロ機・パチンコ機の開発・製造・販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和28年6月19日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都台東区東上野二丁目11番7号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 嶺井 勝也</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>4,077百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>22,980,000株</td> </tr> <tr> <td>買付者と対象者の関係</td> <td> ①資本関係 当社はオリンピアの発行済株式数の21.99%を保有 オリンピアは当社の発行済株式数の0.11%を保有 ②人的関係 なし ③取引関係 当社はオリンピア製造の遊技機を購入 当社はオリンピアにパチンコ機開発・製造ノウハウを提供 オリンピアは当社にパチスロ機開発・製造ノウハウを提供 ④関連当事者への該当状況 オリンピアは当社の関連会社に該当 </td> </tr> </table> <p>(4) 株式交換の方法及び内容</p> <p>① 株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 35%;">平和</th> <th style="width: 35%;">オリンピア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>オリンピアの普通株式1株に対して当社の普通株式4株を割当交付いたします。</p> <p>ただし、当社が保有するオリンピアの普通株式5,055,000株については、株式交換による株式の割当てはいたしません。また、上記交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。</p>	商号	株式会社オリンピア	事業内容	パチスロ機・パチンコ機の開発・製造・販売	設立年月日	昭和28年6月19日	本店所在地	東京都台東区東上野二丁目11番7号	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶺井 勝也	資本金	4,077百万円	発行済株式数	22,980,000株	買付者と対象者の関係	①資本関係 当社はオリンピアの発行済株式数の21.99%を保有 オリンピアは当社の発行済株式数の0.11%を保有 ②人的関係 なし ③取引関係 当社はオリンピア製造の遊技機を購入 当社はオリンピアにパチンコ機開発・製造ノウハウを提供 オリンピアは当社にパチスロ機開発・製造ノウハウを提供 ④関連当事者への該当状況 オリンピアは当社の関連会社に該当	会社名	平和	オリンピア	株式交換比率	1	4	<p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。</p> <p>行使価額は、新株予約権の割当日直前の5取引日各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が割当日の終値（当日に終値がない場合には、その直近の終値）を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合等においては、一定の方法により行使価額を調整する。</p> <p>(5) 新株予約権の権利行使期間 平成23年7月1日から平成30年6月26日まで</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>① 増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。</p> <p>② 増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使条件</p> <p>① 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人である者は、新株予約権行使時においても、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会で正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>③ 新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>④ その他の行使条件については、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるとする。</p> <p>(8) 新株予約権の取得事由及び条件</p> <p>① 新株予約権者が前記(7)の規定により新株予約権を行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>② 新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p>
商号	株式会社オリンピア																						
事業内容	パチスロ機・パチンコ機の開発・製造・販売																						
設立年月日	昭和28年6月19日																						
本店所在地	東京都台東区東上野二丁目11番7号																						
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶺井 勝也																						
資本金	4,077百万円																						
発行済株式数	22,980,000株																						
買付者と対象者の関係	①資本関係 当社はオリンピアの発行済株式数の21.99%を保有 オリンピアは当社の発行済株式数の0.11%を保有 ②人的関係 なし ③取引関係 当社はオリンピア製造の遊技機を購入 当社はオリンピアにパチンコ機開発・製造ノウハウを提供 オリンピアは当社にパチスロ機開発・製造ノウハウを提供 ④関連当事者への該当状況 オリンピアは当社の関連会社に該当																						
会社名	平和	オリンピア																					
株式交換比率	1	4																					

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>				
<p>② 株式交換方法</p> <p>平成19年4月27日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年8月1日（予定）を株式交換の日として、当社が株式交換効力発生日前日のオリンピアの最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するオリンピアの普通株式1株につき、当社の普通株式4株を割当交付し、当社を除くオリンピアの株主が有する普通株式を当社に移転させ、オリンピアは当社の完全子会社となる予定です。</p> <p>ただし、当社はその保有する自己株式1,262,440株並びに自己株式の取得及び自己株式の公開買付けにより当社が取得した自己株式27,132,000株（計28,394,440株）を株式交換による株式の割当てに充当する予定です。</p> <p>(5) 株式交換の効力発生日 平成19年8月1日（予定）</p>	<p>③ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、完全子会社となる株式交換契約承認の議案または株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(9) 組織再編行使の際の新株予約権の取扱い</p> <p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定める場合に限るものとする。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 端数がある場合の取扱い</p> <p>新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(12) 新株予約権証券の発行</p> <p>新株予約権証券は発行しない。</p>				
<p>2. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて</p> <p>当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社とオリンピアの株式交換による完全統合及び株式会社中島ホールディングスから株式会社石原ホールディングスへの実質的な経営権の円滑な承継を達成するための複合的な取引の一環として実施いたします。</p> <p>(2) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 買付けを行う株券等の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>② 買付予定数</td> <td>27,132,000株</td> </tr> </table>	① 買付けを行う株券等の種類	普通株式	② 買付予定数	27,132,000株	<p>II. ストックオプション（新株予約権）の付与について</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を、平成20年6月27日開催予定の第40回定時株主総会に提案することの決議をいたしました。その具体的な内容は下記のとおりとなります。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的に、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p>
① 買付けを行う株券等の種類	普通株式				
② 買付予定数	27,132,000株				

<p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
	<p>2. 新株予約権の発行の要項</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、「付与株式数」という。）は当社普通株式100株とし、新株予約権の行使により交付される株式の数は1,010,000株を上限とする。（うち当社取締役に対する割当ては250,000株を上限とする。） ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、一定の算式により調整されるものとする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 新株予約権10,100個を上限とする。（うち当社取締役に対する割当ては2,500個を上限とする。）</p> <p>(3) 新株予約権と引換えに払込む金銭 新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないこととする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。 行使価額は、新株予約権の割当日直前の5取引日各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が割当日の終値（当日に終値がない場合には、その直近の終値）を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。 なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合等においては、一定の方法により行使価額を調整する。</p> <p>(5) 新株予約権の権利行使期間 平成23年7月1日から平成30年6月26日まで</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 ① 増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。 ② 増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使条件 ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人である者は、新株予約権行使時においても、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他当社取締役会で正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。</p>

<p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
	<p>② 新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>③ 新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>④ その他の行使条件については、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めることとする。</p> <p>(8) 新株予約権の取得事由及び条件</p> <p>① 新株予約権者が前記(7)の規定により新株予約権を行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>② 新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(9) 組織再編行使の際の新株予約権の取扱い 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 端数がある場合の取扱い 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(12) 新株予約権証券の発行 新株予約権証券は発行しない。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>3. 当社株式に対する公開買付けへの賛同について</p> <p>当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、株式会社石原ホールディングスによる当社株式の公開買付けについての賛同の意を表明することを決議いたしました。</p> <p>(1) 公開買付者の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社石原ホールディングス</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成3年2月25日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区赤坂七丁目5番34号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 石原 昌幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>3,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主数及び持ち株比率</td> <td>石原 慎也 99% 石原 由梨 1%</td> </tr> <tr> <td>買付者と対象者の関係</td> <td>資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社石原ホールディングスによる当社株式公開買付けの概要</p> <p>① 買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>② 買付予定数 35,000,000株</p> <p>③ 買付け等の価格 1株につき1,317円</p> <p>④ 買付代金 46,095百万円</p> <p>⑤ 公開買付け期間 平成19年4月9日 平成19年5月17日 (26営業日)</p> <p>⑥ 公開買付開始公告日 平成19年4月9日</p> <p>(3) 上記当社株式公開買付けの結果</p> <p>① 応募株主の数 1名</p> <p>② 応募株券等の総数 35,000,000株</p> <p>③ 買付けを行う株券等の総数 35,000,000株</p> <p>④ 買付け等に要する資金 46,095百万円</p> <p>⑤ 買付前の所有株式数 -株 (所有割合 -%)</p> <p>⑥ 買付後の所有株式数 35,000,000株 (所有割合 30.24%)</p> <p>(注) 1. 本公開買付けは、株式会社石原ホールディングスの保有する株券等の全部を応募する旨の内諾を得て行われております。</p> <p>(注) 2. 上記応募株主1名は、株式会社石原ホールディングスであります。</p> <p>(注) 3. 買付け等に要する資金には、公開買付代理人に支払う手数料他諸経費は含まれていません。</p>		商号	株式会社石原ホールディングス	事業内容	公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。	設立年月日	平成3年2月25日	本店所在地	東京都港区赤坂七丁目5番34号	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原 昌幸	資本金	3,000,000円	発行済株式数	3,000株	大株主数及び持ち株比率	石原 慎也 99% 石原 由梨 1%	買付者と対象者の関係	資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。
商号	株式会社石原ホールディングス																		
事業内容	公開買付者は、当社等の株式を取得及び保有することを主たる事業の内容としております。																		
設立年月日	平成3年2月25日																		
本店所在地	東京都港区赤坂七丁目5番34号																		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原 昌幸																		
資本金	3,000,000円																		
発行済株式数	3,000株																		
大株主数及び持ち株比率	石原 慎也 99% 石原 由梨 1%																		
買付者と対象者の関係	資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当状況すべてに該当はありません。																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>4. その他の関係会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動について</p> <p>株式会社石原ホールディングスが平成19年 4 月 9 日より実施しておりました当社株式の公開買付けが、平成19年 5 月17日をもって終了し、平成19年 5 月18日に、株式会社石原ホールディングスより、当社株式の公開買付けを通じて、当社株式35,000,000株を当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主でありました株式会社中島ホールディングスより買付けることとなった旨の報告がありました。これにより、株式会社石原ホールディングスは、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなり、株式会社中島ホールディングスは、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。</p> <p>一方、当社の主要株主でありました財団法人中島記念国際交流財団は、当社が平成19年 4 月 9 日より平成19年 5 月17日まで実施しておりました自己株式の公開買付けに応募しております。これにより、財団法人中島記念国際交流財団は、当社の主要株主に該当しないこととなります。</p> <p>なお、当社株式の公開買付け及び自己株式の公開買付けの決済の開始日である平成19年 5 月24日に、株券の受渡しが行われ、上記異動が生じております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>5. 子会社の解散及び清算について</p> <p>当社は、平成19年6月14日開催の取締役会において、当社の子会社であるHeiwa Insurance Inc. を平成19年7月上旬、Meteor LLCを平成19年8月中旬、Heiwa Investments AGを平成19年7月上旬、株式会社平和アルファ（以下、「平和アルファ」といいます。）を平成19年6月25日付にて解散することを決議いたしました。</p>																													
<p>(1) 解散及び清算に至った経緯</p> <p>海外子会社であるHeiwa Insurance Inc.、Meteor LLC及びHeiwa Investments AGについては株式会社オリンピアとの経営統合に伴う子会社再編により、また、平和アルファについては、設立の目的であった当社グループでの画像表現（液晶演出）の開発技術の蓄積について一定の目的を達したため、それぞれ解散することを決議いたしました。</p>																													
<p>(2) 各当該子会社の概要</p>																													
<p>① Heiwa Insurance Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商号</td> <td>Heiwa Insurance Inc.</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>Suite 2788, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>堀江一義</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>当社グループのリスクに関する再保険</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成13年3月27日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>15,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>18,876千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>19,923千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>株式会社 平和(100%)</td> </tr> <tr> <td>収益(単位：千米ドル)</td> <td>1,464(平成18年12月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(単位：千米ドル)</td> <td>811(平成18年12月期)</td> </tr> </table>		商号	Heiwa Insurance Inc.	本店所在地	Suite 2788, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A	代表者	堀江一義	事業内容	当社グループのリスクに関する再保険	設立年月日	平成13年3月27日	資本金	15,000千米ドル	発行済株式総数	15,000,000株	純資産	18,876千米ドル(平成18年12月31日現在)	総資産	19,923千米ドル(平成18年12月31日現在)	決算期	12月31日	従業員数	0名	大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)	収益(単位：千米ドル)	1,464(平成18年12月期)	当期純利益(単位：千米ドル)	811(平成18年12月期)
商号	Heiwa Insurance Inc.																												
本店所在地	Suite 2788, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A																												
代表者	堀江一義																												
事業内容	当社グループのリスクに関する再保険																												
設立年月日	平成13年3月27日																												
資本金	15,000千米ドル																												
発行済株式総数	15,000,000株																												
純資産	18,876千米ドル(平成18年12月31日現在)																												
総資産	19,923千米ドル(平成18年12月31日現在)																												
決算期	12月31日																												
従業員数	0名																												
大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)																												
収益(単位：千米ドル)	1,464(平成18年12月期)																												
当期純利益(単位：千米ドル)	811(平成18年12月期)																												
<p>② Meteor LLC</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商号</td> <td>Meteor LLC</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>Suite 1700, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>石橋保彦</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>一般投資事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成14年8月9日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>26,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>一株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>株式会社 平和(100%)</td> </tr> <tr> <td>収益(単位：千米ドル)</td> <td>902(平成19年3月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(単位：千米ドル)</td> <td>878(平成19年3月期)</td> </tr> </table>		商号	Meteor LLC	本店所在地	Suite 1700, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A	代表者	石橋保彦	事業内容	一般投資事業	設立年月日	平成14年8月9日	資本金	26,000千米ドル	発行済株式総数	一株	純資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)	総資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)	決算期	3月31日	従業員数	0名	大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)	収益(単位：千米ドル)	902(平成19年3月期)	当期純利益(単位：千米ドル)	878(平成19年3月期)
商号	Meteor LLC																												
本店所在地	Suite 1700, 1001 Bishop Street, Honolulu, Hawaii, U.S.A																												
代表者	石橋保彦																												
事業内容	一般投資事業																												
設立年月日	平成14年8月9日																												
資本金	26,000千米ドル																												
発行済株式総数	一株																												
純資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)																												
総資産	29,124千米ドル(平成18年12月31日現在)																												
決算期	3月31日																												
従業員数	0名																												
大株主及び持株比率	株式会社 平和(100%)																												
収益(単位：千米ドル)	902(平成19年3月期)																												
当期純利益(単位：千米ドル)	878(平成19年3月期)																												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>③ Heiwa Investments AG</p> <p>商号 Heiwa Investments AG 本店所在地 Bahnhofstrasse 40, 7002 Chur Graubunden, Switzerland 代表者 堀江一義 事業内容 金融資産の運用 設立年月日 平成16年9月2日 資本金 35,000千スイスフラン 発行済株式総数 35,000株 純資産 37,203千スイスフラン(平成18年12月31日現在) 総資産 37,980千スイスフラン(平成18年12月31日現在)</p> <p>決算期 12月31日 従業員数 0名 大株主及び持株比率 株式会社 平和(100%) 収益(単位:千スイスフラン) 5,569(平成18年12月期) 当期純利益(単位:千スイスフラン) 2,965(平成18年12月期)</p> <p>④ 平和アルファ</p> <p>商号 株式会社平和アルファ 本店所在地 東京都台東区東上野二丁目22番9号 代表者 長谷川貴久 事業内容 コンピュータグラフィック映像の企画・演出・制作 設立年月日 平成16年12月13日 資本金 80百万円 発行済株式総数 1,600株 純資産 11百万円(平成19年3月31日現在) 総資産 247百万円(平成19年3月31日現在)</p> <p>決算期 3月31日 従業員数 28名 大株主及び持株比率 株式会社 平和(100%) 営業損失(△) △44(平成19年3月期) 当期純損失(△) △45(平成19年3月期)</p> <p>(3) 解散及び清算の日程</p> <p>① Heiwa Insurance Inc.</p> <p>平成19年6月14日 Heiwa Insurance Inc. 解散取締役会決議(当社) 平成19年7月上旬 Heiwa Insurance Inc. 解散取締役会決議(Heiwa Insurance Inc.)(予定) 平成19年7月上旬 Heiwa Insurance Inc. 解散株主総会決議(Heiwa Insurance Inc.)(予定) 平成19年11月中旬 清算終了(予定)</p>	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>② Meteor LLC</p> <p>平成19年6月14日 Meteor LLC解散取締役会決議(当社)</p> <p>平成19年8月中旬 Meteor LLC解散取締役会決議 (Meteor LLC)(予定)</p> <p>平成19年8月中旬 Meteor LLC解散株主総会決議 (Meteor LLC)(予定)</p> <p>平成19年8月中旬 清算終了(予定)</p> <p>③ Heiwa Investments AG</p> <p>平成19年6月14日 Heiwa Investments AG解散取締役会 決議(当社)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Investments AG解散取締役会 決議(Heiwa Investments AG)(予定)</p> <p>平成19年7月上旬 Heiwa Investments AG解散株主総会 決議(Heiwa Investments AG)(予定)</p> <p>平成19年12月上旬 清算終了(予定)</p> <p>④ 平和アルファ</p> <p>平成19年6月14日 平和アルファ解散取締役会決議 (当社及び平和アルファ)</p> <p>平成19年6月25日 平和アルファ解散株主総会決議 (平和アルファ)(予定)</p> <p>平成19年9月 清算終了(予定)</p> <p>(4) 今後の見通し</p> <p>Heiwa Insurance Inc.、Meteor LLC、Heiwa Investments AG及び株式会社平和アルファの解散に伴う当 社及び連結業績に与える影響については算定中であり、株 式会社オリンピアの完全子会社化に伴う影響とともに、確 定次第速やかにお知らせいたします。</p>	<p>—————</p>